

有 価 証 券 報 告 書

第100期 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成18年 3 月 31 日

株式会社 千葉銀行

501033

第100期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 千葉銀行

目 次

	頁
第100期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	30
3 【対処すべき課題】	30
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	34
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態及び経営成績の分析】	34
第3 【設備の状況】	39
1 【設備投資等の概要】	39
2 【主要な設備の状況】	39
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第100期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 竹山正

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 阿部忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 田島三資

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度 (自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	平成14年度 (自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	平成15年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	210,408	203,876	203,837	211,918	231,502
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	44,672	17,008	43,829	61,731	79,109
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	25,420	8,770	27,584	36,395	48,927
連結純資産額	百万円	334,967	325,738	388,247	418,138	531,954
連結総資産額	百万円	8,145,849	8,021,618	8,231,727	8,707,929	9,802,061
1株当たり純資産額	円	397.77	387.29	461.54	496.87	596.84
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	30.18	10.42	32.74	43.19	56.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.22	10.42	11.06	11.16	11.19
連結自己資本利益率	%		2.65	7.72	9.02	10.29
連結株価収益率	倍		32.81	17.74	16.06	18.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	104,123	93,115	80,158	474,090	670,275
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,507	23,279	63,934	251,995	878,408
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,326	2,626	14,285	7,979	5,256
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	277,423	396,412	237,954	452,090	238,794
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,438 [2,113]	4,323 [2,208]	4,144 [2,256]	4,040 [2,293]	4,004 [2,387]

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
- 6 平成13年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	185,987	176,390	174,045	180,641	197,277
経常利益(又は経常損失)	百万円	45,363	18,625	40,321	57,817	68,828
当期純利益 (又は当期純損失)	百万円	26,739	8,964	25,779	34,313	46,754
資本金	百万円	121,019	121,019	121,019	121,019	145,069
発行済株式総数	千株	845,521	845,521	845,521	845,521	895,521
純資産額	百万円	329,358	320,132	380,370	407,966	519,189
総資産額	百万円	8,134,080	8,012,028	8,217,800	8,698,704	9,766,363
預金残高	百万円	7,218,238	7,174,913	7,266,461	7,594,015	8,009,102
貸出金残高	百万円	5,749,973	5,606,409	5,678,111	5,881,472	6,167,437
有価証券残高	百万円	1,407,271	1,346,470	1,458,700	1,710,562	2,634,013
1株当たり純資産額	円	389.57	378.82	450.11	482.95	580.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり 当期純損失)	円	31.62	10.60	30.45	40.56	54.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.06	10.24	10.83	10.88	10.83
自己資本利益率	%		2.77	7.86	9.82	12.00
株価収益率	倍		32.26	19.07	17.11	19.30
配当性向	%		47.14	19.66	14.77	13.07
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,760 [1,216]	3,623 [1,419]	3,498 [1,434]	3,433 [1,390]	3,401 [1,358]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第100期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月22日に行いました。
- 3 第98期(平成16年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。
- 4 第96期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 6 第96期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 第97期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 8 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 9 第96期(平成14年3月)は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向はいずれも記載しておりません。

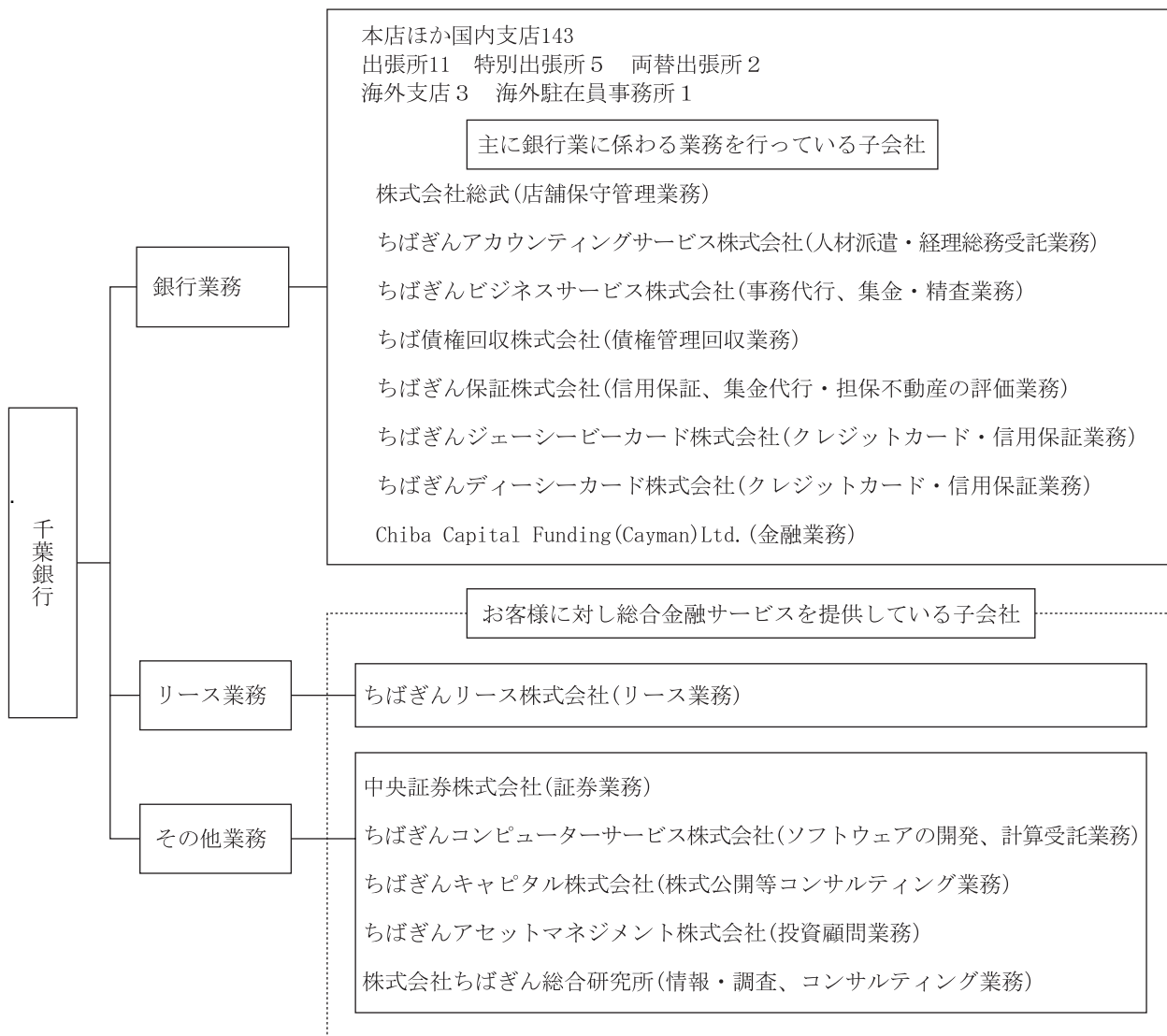
2【沿革】

昭和18年3月31日	株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の3行が合併し株式会社千葉銀行設立(資本金1,000万円)
昭和19年3月31日	株式会社千葉貯蓄銀行を合併
昭和19年6月1日	株式会社野田商誘銀行の営業を継承
昭和34年9月7日	株式会社総武設立
昭和38年4月1日	外国為替業務取扱開始
昭和45年10月1日	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和46年8月2日市場第一部に指定替)
昭和46年10月4日	第一次オンラインシステム稼働開始
昭和48年3月12日	本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転
昭和51年5月17日	第二次オンラインシステム稼働開始
昭和53年5月1日	ちばぎん保証株式会社設立
昭和54年7月18日	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和57年11月1日	株式会社千葉カード(平成元年4月1日社名変更 現ちばぎんジェーシービーカード株式会社)設立
昭和58年4月1日	公共債窓口販売業務取扱開始
昭和59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
昭和61年12月15日	ちばぎんファイナンス株式会社(平成7年7月1日社名変更 現ちばぎんリース株式会社)設立
昭和62年4月20日	ニューヨーク支店開設
平成元年2月16日	ちばぎんディーシーカード株式会社設立
平成元年4月10日	香港支店開設
平成元年12月22日	ちばぎんスタッフサービス株式会社(平成13年6月29日社名変更 現ちばぎんアカウンティングサービス株式会社)設立
平成3年2月25日	ロンドン支店開設
平成3年10月16日	電算センター竣工
平成5年1月4日	第三次オンラインシステム稼働開始
平成5年3月25日	ちばぎんビジネスサービス株式会社設立
平成7年11月28日	上海駐在員事務所開設
平成8年11月18日	東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置
平成10年1月13日	現地法人チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社を英領西インド諸島グランドケイマンに設立
平成10年3月31日	中央証券株式会社 株式取得により当行グループ会社化
平成10年12月1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
平成13年4月2日	損害保険商品窓口販売業務取扱開始
平成13年10月1日	ちば債権回収株式会社設立
平成14年10月1日	生命保険商品窓口販売業務取扱開始
平成17年2月1日	証券仲介業務取扱開始
平成18年6月8日	信託業務取扱開始

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



平成17年4月より当行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業(ちばぎんジェーシーピーカード株式会社・ちばぎんディーシーカード株式会社)につきましては、当連結会計年度より「銀行業務」として区分しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員 の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社総武	千葉市 花見川区	20	店舗保守 管理業務	100.00	5 (1)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借。当行 へ建物の一 部を賃貸	
ちばぎんアカウン ティングサー ビス株式会社	千葉市中央区	20	人材派遣・ 経理総務受 託業務	100.00	5 (1)		預金取引		
ちばぎんビジネ スサービス株式 会社	千葉市中央区	40	事務代行、 集金・精査 業務	100.00	5 (1)		預金取引		
ちば債権回収株 式会社	千葉市中央区	500	債権管理回 収業務	100.00	7 (2)		預金取引		
Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.	英領西インド 諸島グランド ケイマン	米ドル 1千	金融業務	100.00	2 (1)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎん保証株 式会社	千葉市稲毛区	54	信用保証、 集金代行・ 担保不動産 の評価業務	88.50 (42.87)	7 (1)		預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんジェー シーカード 株式会社	千葉市中央区	50	クレジット カード、信 用保証業務	70.00 (21.00)	5 (1)		金銭貸借 保証取引 預金取引		
ちばぎんディー シーカード株式 会社	千葉市中央区	50	クレジット カード、信 用保証業務	95.00 (55.00)	4 (1)		金銭貸借 保証取引 預金取引		
ちばぎんリース 株式会社	千葉市 花見川区	100	リース業務	100.00 (51.00)	8 (2)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
中央証券株式会 社	東京都中央区	4,374	証券業務	48.79 (7.36)	5 (0)		証券取引 金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
(持分法適用 子会社) ちばぎんコンピ ューターサー ビス株式会社	千葉市緑区	150	ソフトウェ アの開発、 計算受託業 務	66.00 (20.00)	7 (1)		預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんキャピ タル株式会社	千葉市中央区	100	株式公開等 コンサルティング 業務	60.00 (30.00)	4 (2)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎんアセッ トマネジメント 株式会社	東京都中央区	200	投資顧問業 務	80.00 (45.00)	4 (1)		預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	
株式会社ちばぎ ん総合研究所	千葉市稲毛区	150	情報・調 査、コンサル ティング業 務	75.00 (70.00)	2 (1)		預金取引		

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 2 上記関係会社のうち、中央証券株式会社は有価証券報告書を提出している会社であります。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は該当がないため記載しておりません。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	3,724 [2,335]	35 [10]	245 [42]	4,004 [2,387]

- (注) 1 従業員数は、執行役員9人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,367人を含んでおりません。
 2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,401 [1,358]	40.1	17.9	7,752

- (注) 1 従業員数は、執行役員9人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員1,329人を含んでおりません。
 2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は2,738人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営方針等

（経営の基本方針）

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらを通じまして、株主・投資家の皆様から高く評価されますよう努めてまいります。

（中期的な経営戦略）

当行は、中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」のもと、経営指針を「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」、主要課題を「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の变革」による「市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上」としております。そして、それらを達成するため、全ての基本をお客さまに置いたうえで「価値創造」をキーワードに、営業力の強化、規制緩和への積極的な対応、さらなる経営の合理化・効率化、より厳格なコンプライアンス態勢・リスク管理態勢の構築等に、積極的に取り組んでおります。

（1）ゆるぎない営業基盤の確立

規制緩和に着実に対応し、お客さまにとってベストな商品・サービスを、ベストなタイミング、ベストのチャンネルで提供し、県内のあらゆる地域・分野でのシェアアップを図ってまいります。具体的には、個人向けビジネスを引続き収益拡大の最大の柱として、経営資源のシフトを進め、住宅ローン、投資信託、保険業務及びカード業務などの営業力を強化してまいります。また、法人向けビジネスでは、お客さまとの十分なリレーションシップを確保したうえで、新たな金融手法に積極的に取り組むなどお客さまニーズに的確にお応えしてまいります。あわせて、マーケット部門では、投資対象の多様化、市場分析力の向上などにより運用力を高めてまいります。

（2）経営システムの不断の变革

株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など幅広い方々のご理解とご支持を頂戴するため、ガバナンス態勢、コンプライアンス態勢及びバーゼル の対応などリスク管理態勢の高度化を図りますとともに、企業情報の開示を進めるなど透明性の高い経営の維持に努めてまいります。

・業績

（金融経済環境）

当連結会計年度のわが国経済は、着実な回復を続けました。輸出、生産は増加し、企業収益が高水準で推移するもとで設備投資も堅調な伸びを示しました。この間、個人消費も、雇用者所得の緩

やかな改善を背景に堅調に推移しました。また、住宅投資は、底堅い伸びを示しました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、3月に日本銀行による量的緩和政策が解除されたものの、引き続きゼロ金利政策が維持されたことにより、無担保コール翌日物金利はゼロ%近辺で推移しました。一方、長期国債の流通利回りは、期前半1.4%前後で推移しましたが、景気の回復とともに徐々に上昇し、期後半には1.7%台まで上昇しました。日経平均株価は、期前半1万1千円台で推移しましたが、景気回復や個人投資家からの資金流入が続き、期後半には1万7千円台まで上昇しました。

(業務運営)

このような金融経済環境のもとで、当行は中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」に基づき、お客さまや株主の皆さまに最高の満足感と信頼感をお持ちいただくための「価値創造」をキーワードとして各種施策に取組み、持続的な収益力の強化に努めました。

業務面では、当連結会計年度も引き続き新商品の開発やサービスの充実に努めました。多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、個人年金保険や投資信託に新たな商品を投入するとともに、規制緩和により新たに取扱いが認められた一時払終身保険の販売を開始しました。

カード業務では、ICキャッシュカードにクレジットカード機能やカードローン機能等を兼ね備えた「ちばぎんスーパーカード(一体型)」の取扱いを開始しました。あわせて、お客さまにより安心・安全にお取引いただくため、ATMでキャッシュカード利用限度額の引き下げを可能としましたほか、ATM画面の覗き見防止対策等を講じました。

一方、法人のお客さまに対しては、スコアリングを活用した無担保・第三者保証人不要の融資商品「ちばぎんビジネスローン・ミニ」の取扱いを開始するなど、事業性無担保融資商品の充実に努めましたほか、PFI(民間資金による社会資本整備)やシンジケートローンなど新たな金融手法などにも積極的に取組みました。また、コンサルティング機能を強化し、事業承継、M&A、海外進出サポート、ビジネスマッチング支援など、お客さまの高度かつ多様なニーズに積極的にお応えしました。

地域貢献面では、地域の環境保全に配慮した「ちばぎん環境配慮型企業サポートローン」や「ちばぎんエコ住宅ローン」の取扱いを開始しましたほか、九十九里浜をはじめ県内各地の海岸や河川などの清掃、さらには富津市鬼涙山(きなだやま)の「ちばぎんの森」の環境整備を実施し、地域の環境美化、自然保護活動を推進いたしました。

(経営成績等)

このようにして、新たな価値の創造に向けて挑戦と革新を続け、スピード感をもって各種施策を展開しました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金振込口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、個人預金を中心に期末残高は前年度末比4,152億円増加し、7兆9,887億円となりました。

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前年度末比2,950億円増加し、6兆1,396億円となりました。有価証券は、前年度末比9,248億円増加し、2兆6,352億円となりました。

資本金につきましては、今後の貸出金需要等に備え、自己資本の増強と経営体力の一層の強化を図るため、昨年12月に5千万株の公募増資を実施し、当期末の資本金は1,450億69百万円となりました。総資産の期末残高は、前年度末比1兆941億円増加し、9兆8,020億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益の拡大に努めました結果、前年度比195億83百万円増加し2,315億2百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少及び経営全般にわたる合理化を進めましたが、預金利息の支払増加などに伴い前年度比22億5百万円増加し1,523億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比173億77百万円増加して791億9百万円となりました。また、当期純利益は前年度比125億32百万円増加し489億27百万円となり、1株当たり当期純利益は56円96銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施し、資産の健全化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年度比224億70百万円増加し2,065億36百万円、経常利益は前年度比167億76百万円増加し750億50百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年度比9億73百万円増加し190億77百万円、経常利益は前年度比4億16百万円増加し16億73百万円、その他業務の経常収益は前年度比44億20百万円減少し68億78百万円、経常利益は前年度比1億90百万円増加し24億74百万円となりました。

なお、当連結会計年度より一部事業区分を見直しております。当該見直しに伴う影響額等は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

国際統一基準による自己資本比率は、前年度末に比べ0.02%上昇し、11.19%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより6,702億円のプラス（前年度比1,961億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより8,784億円のマイナス（前年度比6,264億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払及び劣後特約付借入金の返済などにより52億円のマイナス（前年度比27億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2,132億円減少（前年度比4,274億円減少）し、2,387億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比26億58百万円増加し1,277億68百万円、役務取引等収支が前年度比50億42百万円増加し320億80百万円、特定取引収支が前年度比3億42百万円減少し25億77百万円、その他業務収支が前年度比19億2百万円減少し27億10百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比2億24百万円減少し12億66百万円、役務取引等収支が前年度比15百万円増加し4百万円、その他業務収支が前年度比22百万円減少し27百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比24億22百万円増加し1,289億21百万円、役務取引等収支が前年度比50億43百万円増加し319億59百万円、特定取引収支が前年度比3億42百万円減少し25億77百万円、その他業務収支が前年度比19億24百万円減少し26億83百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	125,109	1,491	101	126,499
	当連結会計年度	127,768	1,266	113	128,921
うち資金運用収益	前連結会計年度	130,905	9,617	2,398	138,124
	当連結会計年度	142,648	11,908	4,045	150,511
うち資金調達費用	前連結会計年度	5,795	8,126	2,296	11,624
	当連結会計年度	14,879	10,641	3,931	21,589
役務取引等収支	前連結会計年度	27,037	11	110	26,915
	当連結会計年度	32,080	4	124	31,959
うち役務取引等収益	前連結会計年度	41,222	76	2,915	38,384
	当連結会計年度	47,158	93	3,162	44,090
うち役務取引等費用	前連結会計年度	14,185	87	2,805	11,468
	当連結会計年度	15,078	89	3,037	12,130
特定取引収支	前連結会計年度	2,919			2,919
	当連結会計年度	2,577			2,577
うち特定取引収益	前連結会計年度	2,919			2,919
	当連結会計年度	2,577			2,577
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	4,612	4		4,607
	当連結会計年度	2,710	27		2,683
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,009	31		5,040
	当連結会計年度	5,371	45		5,416
うちその他業務費用	前連結会計年度	396	36		432
	当連結会計年度	2,661	72		2,733

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度7百万円)を控除して表示しております。
- 4 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、有価証券の増加を主因として、前年度比6,353億円増加し8兆967億円、利回りは前年度比横ばいの1.76%となりました。また、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年度比6,178億円増加し8兆3,554億円、利回りは、前年度比0.10%上昇し0.17%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は3,018億円、利回りは3.94%となりました。また、海外の資金調達勘定の平均残高は2,958億円、利回りは3.59%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比6,518億円増加し8兆1,940億円、利回りは、前年度比横ばいの1.83%となりました。また、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比6,331億円増加し8兆4,623億円、利回りは、前年度比0.10%上昇し0.25%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,461,410	130,905	1.75
	当連結会計年度	8,096,743	142,648	1.76
うち貸出金	前連結会計年度	5,787,230	117,810	2.03
	当連結会計年度	5,999,691	115,929	1.93
うち有価証券	前連結会計年度	1,403,872	11,315	0.80
	当連結会計年度	1,859,187	22,343	1.20
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	118,767	182	0.15
	当連結会計年度	23,241	498	2.14
うち買現先勘定	前連結会計年度	917	0	0.00
	当連結会計年度	2,780	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	4,707	2	0.04
	当連結会計年度	11,466	5	0.04
うち預け金	前連結会計年度	73,612	420	0.57
	当連結会計年度	92,919	755	0.81
資金調達勘定	前連結会計年度	7,737,596	5,795	0.07
	当連結会計年度	8,355,454	14,879	0.17
うち預金	前連結会計年度	7,296,147	1,976	0.02
	当連結会計年度	7,648,511	4,486	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	142,558	26	0.01
	当連結会計年度	132,802	25	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	40,983	468	1.14
	当連結会計年度	150,648	1,399	0.92
うち売現先勘定	前連結会計年度	28,966	0	0.00
	当連結会計年度	84,115	7	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	98,762	493	0.50
	当連結会計年度	230,968	3,631	1.57
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	145,344	2,151	1.48
	当連結会計年度	124,154	1,815	1.46

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度25,582百万円、当連結会計年度26,256百万円)及び利息(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度7百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	278,233	9,617	3.45
	当連結会計年度	301,874	11,908	3.94
うち貸出金	前連結会計年度	46,247	955	2.06
	当連結会計年度	32,412	1,010	3.11
うち有価証券	前連結会計年度	230,838	8,648	3.74
	当連結会計年度	268,118	10,851	4.04
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	45	0	1.50
	当連結会計年度	89	3	3.77
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	839	7	0.86
	当連結会計年度	966	32	3.40
資金調達勘定	前連結会計年度	271,334	8,126	2.99
	当連結会計年度	295,839	10,641	3.59
うち預金	前連結会計年度	114,932	2,202	1.91
	当連結会計年度	128,641	4,492	3.49
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	30,419	602	1.98
	当連結会計年度	44,528	1,446	3.24
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	34,552	744	2.15
	当連結会計年度	22,951	542	2.36

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	7,739,643	197,403	7,542,240	140,522	2,398	138,124	1.83
	当連結会計年度	8,398,617	204,563	8,194,053	154,557	4,045	150,511	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	5,833,477	108,794	5,724,683	118,765	1,379	117,386	2.05
	当連結会計年度	6,032,104	95,465	5,936,638	116,940	1,244	115,695	1.94
うち有価証券	前連結会計年度	1,634,710	5,245	1,629,465	19,963	101	19,861	1.21
	当連結会計年度	2,127,305	4,933	2,122,371	33,195	113	33,081	1.55
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	118,812		118,812	182	0	182	0.15
	当連結会計年度	23,330	625	22,705	502	0	501	2.20
うち買現先勘定	前連結会計年度	917		917	0		0	0.00
	当連結会計年度	2,780		2,780	0		0	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	4,707		4,707	2		2	0.04
	当連結会計年度	11,466		11,466	5		5	0.04
うち預け金	前連結会計年度	74,452	21,434	53,017	427	3	424	0.80
	当連結会計年度	93,886	19,448	74,438	787	3	784	1.05
資金調達勘定	前連結会計年度	8,008,931	179,717	7,829,214	13,921	2,296	11,624	0.14
	当連結会計年度	8,651,293	188,972	8,462,320	25,521	3,931	21,589	0.25
うち預金	前連結会計年度	7,411,079	21,466	7,389,613	4,179	3	4,175	0.05
	当連結会計年度	7,777,152	20,736	7,756,416	8,979	3	8,975	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	142,558		142,558	26		26	0.01
	当連結会計年度	132,802		132,802	25		25	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	40,983		40,983	468	0	467	1.14
	当連結会計年度	150,648	625	150,023	1,399	0	1,398	0.93
うち売現先勘定	前連結会計年度	28,966		28,966	0		0	0.00
	当連結会計年度	84,115		84,115	7		7	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	129,181		129,181	1,096		1,096	0.84
	当連結会計年度	275,497		275,497	5,077		5,077	1.84
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	179,897	96,321	83,575	2,896	1,379	1,517	1.81
	当連結会計年度	147,105	83,520	63,585	2,358	1,244	1,113	1.75

(注) 1 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

2 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度25,582百万円、当連結会計年度26,256百万円)及び利息(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度7百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、証券関連業務収益の増加を主因として、前年度比59億35百万円増加し、471億58百万円となりました。また、役務取引等費用は、前年度比8億93百万円増加し、150億78百万円となりました。

海外の役務取引等収益は93百万円、役務取引等費用は89百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前年度比57億5百万円増加し440億90百万円、役務取引等費用は前年度比6億62百万円増加し121億30百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	41,222	76	2,915	38,384
	当連結会計年度	47,158	93	3,162	44,090
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	11,902	16	278	11,639
	当連結会計年度	12,497	33	171	12,358
うち為替業務	前連結会計年度	7,978	44	48	7,974
	当連結会計年度	7,997	47	58	7,986
うち証券関連業務	前連結会計年度	8,488		30	8,458
	当連結会計年度	13,309		35	13,273
うち代理業務	前連結会計年度	4,021			4,021
	当連結会計年度	3,974			3,974
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	630		0	630
	当連結会計年度	642		0	642
うち保証業務	前連結会計年度	5,211	15	2,433	2,793
	当連結会計年度	5,618	13	2,768	2,863
役務取引等費用	前連結会計年度	14,185	87	2,805	11,468
	当連結会計年度	15,078	89	3,037	12,130
うち為替業務	前連結会計年度	1,537	35		1,572
	当連結会計年度	1,584	35		1,620

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、特定金融派生商品収益の減少を主因として、前年度比3億42百万円減少し、25億77百万円となりました。

なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	2,919		2,919
	当連結会計年度	2,577		2,577
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	624		624
	当連結会計年度	778		778
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	9		9
	当連結会計年度	58		58
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	2,168		2,168
	当連結会計年度	1,529		1,529
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	116		116
	当連結会計年度	210		210
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内の特定取引資産は、その他の特定取引資産の増加を主因として、前年度比538億2百万円増加し、3,686億19百万円となりました。また、特定取引負債は、売付商品債券の増加を主因として、前年度比146億88百万円増加し、210億29百万円となりました。

なお、海外の特定取引資産及び特定取引負債の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	314,816		314,816
	当連結会計年度	368,619		368,619
うち商品有価証券	前連結会計年度	39,523		39,523
	当連結会計年度	25,176		25,176
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度	24		24
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	1,920		1,920
	当連結会計年度	3,966		3,966
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3		3
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	6,294		6,294
	当連結会計年度	8,119		8,119
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	267,078		267,078
	当連結会計年度	331,329		331,329
特定取引負債	前連結会計年度	6,341		6,341
	当連結会計年度	21,029		21,029
うち売付商品債券	前連結会計年度	719		719
	当連結会計年度	10,597		10,597
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	19		19
	当連結会計年度	1		1
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	1,036		1,036
	当連結会計年度	3,935		3,935
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	7		7
	当連結会計年度	0		0
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	4,558		4,558
	当連結会計年度	6,495		6,495
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,474,704	119,311	20,444	7,573,571
	当連結会計年度	7,871,946	137,155	20,318	7,988,784
うち流動性預金	前連結会計年度	4,523,436	1,037	4,084	4,520,389
	当連結会計年度	4,889,611	1,003	5,264	4,885,350
うち定期性預金	前連結会計年度	2,769,637	118,266	16,350	2,871,553
	当連結会計年度	2,752,327	136,146	15,050	2,873,424
うちその他	前連結会計年度	181,630	7	9	181,628
	当連結会計年度	230,007	5	4	230,008
譲渡性預金	前連結会計年度	103,799			103,799
	当連結会計年度	130,017			130,017
総合計	前連結会計年度	7,578,503	119,311	20,444	7,677,370
	当連結会計年度	8,001,964	137,155	20,318	8,118,802

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4 定期性預金 = 定期預金
5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,828,674	100.00	6,120,075	100.00
製造業	437,428	7.50	453,030	7.40
農業	11,795	0.20	9,554	0.16
林業	10	0.00	6	0.00
漁業	1,516	0.03	1,449	0.02
鉱業	7,522	0.13	10,083	0.17
建設業	282,402	4.85	281,782	4.60
電気・ガス・熱供給・水道業	7,334	0.13	8,446	0.14
情報通信業	23,842	0.41	22,006	0.36
運輸業	179,767	3.08	178,865	2.92
卸売・小売業	548,675	9.41	559,088	9.14
金融・保険業	206,779	3.55	222,958	3.64
不動産業	1,103,324	18.93	1,354,422	22.13
各種サービス業	459,491	7.88	500,995	8.19
国・地方公共団体	481,452	8.26	433,457	7.08
その他	2,077,336	35.64	2,083,929	34.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	15,906	100.00	19,589	100.00
政府等	1,587	9.98	1,619	8.27
金融機関	1,903	11.97	1,687	8.61
その他	12,415	78.05	16,282	83.12
合計	5,844,581		6,139,665	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 平成17年9月30日において、個人に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。なお、業種見直し実施前の業種別貸出金は以下のとおりであります。

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)			6,120,075	100.00
製造業			452,840	7.40
農業			9,462	0.16
林業			6	0.00
漁業			1,449	0.02
鉱業			10,083	0.17
建設業			281,544	4.60
電気・ガス・熱供給・水道業			8,382	0.14
情報通信業			22,006	0.36
運輸業			178,846	2.92
卸売・小売業			558,407	9.12
金融・保険業			222,938	3.64
不動産業			1,233,321	20.15
各種サービス業			495,846	8.10
国・地方公共団体			433,457	7.08
その他			2,211,483	36.14
海外及び特別国際金融取引勘定分			19,589	100.00
政府等			1,619	8.27
金融機関			1,687	8.61
その他			16,282	83.12
合計			6,139,665	

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成17年3月31日	インドネシア	994
	合計	994
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)
平成18年3月31日	インドネシア	680
	合計	680
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え、外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	398,426			398,426
	当連結会計年度	695,753			695,753
地方債	前連結会計年度	157,687			157,687
	当連結会計年度	191,326			191,326
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	532,225			532,225
	当連結会計年度	706,250			706,250
株式	前連結会計年度	194,127		5,044	189,083
	当連結会計年度	285,291		4,783	280,508
その他の証券	前連結会計年度	205,144	227,822	0	432,966
	当連結会計年度	475,232	286,148	0	761,380
合計	前連結会計年度	1,487,610	227,822	5,044	1,710,389
	当連結会計年度	2,353,853	286,148	4,783	2,635,218

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	147,889	150,574	2,684
経費(除く臨時処理分)	73,789	75,357	1,567
人件費	36,078	35,862	216
物件費	33,719	35,286	1,566
税金	3,990	4,207	216
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	74,099	75,216	1,117
一般貸倒引当金繰入額	1,747		1,747
業務純益	75,846	75,216	629
うち債券関係損益	2,233	784	1,449
臨時損益	18,029	6,388	11,640
株式関係損益	4,165	2,844	1,321
不良債権処理損失	23,644	11,180	12,463
貸出金償却	15,995	11,740	4,255
個別貸倒引当金繰入額	7,399		7,399
延滞債権等売却損	279	559	839
特定海外債権引当勘定繰入額	29		29
退職給付費用(臨時費用処理分)	949	1,396	446
その他臨時損益	2,399	3,343	944
経常利益	57,817	68,828	11,010
特別損益	5,543	12,119	6,576
うち貸倒引当金取崩額		9,293	9,293
うち償却債権取立益	5,363	4,034	1,329
うち減損損失		824	824
うち動産不動産処分損益	283	384	101
税引前当期純利益	63,361	80,948	17,586
法人税、住民税及び事業税	4,699	18,242	13,542
法人税等調整額	24,348	15,950	8,397
当期純利益	34,313	46,754	12,441
(信用コスト + -)	21,897	1,886	20,010

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	30,153	30,066	87
退職給付費用	2,287	2,084	203
福利厚生費	438	424	13
減価償却費	4,307	3,667	639
土地建物機械賃借料	3,308	3,268	40
営繕費	530	411	118
消耗品費	1,249	1,613	363
給水光熱費	681	695	13
旅費	120	145	24
通信費	2,199	2,215	15
広告宣伝費	855	990	134
租税公課	3,990	4,207	216
その他	22,463	27,487	5,024
計	72,587	77,276	4,689

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.69	1.60	0.08
(イ)貸出金利回	1.99	1.88	0.10
(ロ)有価証券利回	0.66	0.76	0.10
(2) 資金調達原価	0.97	0.93	0.04
(イ)預金等利回	0.01	0.01	0.00
(ロ)外部負債利回	1.41	0.56	0.84
(3) 総資金利鞘	-	0.67	0.05

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	21.21	19.30	1.90
業務純益ベース	21.71	19.30	2.40
当期純利益ベース	9.82	12.00	2.17

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)又は業務純益又は当期純利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	7,594,015	8,009,102	415,087
預金(平残)	7,411,079	7,777,152	366,072
貸出金(末残)	5,881,472	6,167,437	285,964
貸出金(平残)	5,760,586	5,972,210	211,624

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	5,642,591	5,882,747	240,156
法人等	1,822,984	1,916,303	93,319
合計	7,465,576	7,799,051	333,475

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,872,583	2,017,162	144,578
住宅ローン残高	1,744,817	1,892,755	147,937
その他ローン残高	127,765	124,406	3,358

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,478,572	4,776,431	297,859
総貸出金残高	百万円	5,865,566	6,147,847	282,281
中小企業等貸出金比率	/ %	76.35	77.69	1.33
中小企業等貸出先件数	件	309,397	309,136	261
総貸出先件数	件	310,156	309,910	246
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.75	99.75	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	396	2,112	390	3,506
保証	869	112,411	982	109,982
計	1,265	114,524	1,372	113,488

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	37,610	29,696,097	37,143	28,766,759
	各地より受けた分	39,986	29,621,311	40,744	30,808,007
代金取立	各地へ向けた分	144	224,018	137	226,470
	各地より受けた分	15	14,955	13	17,630

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	2,798	2,744
	買入為替	504	576
被仕向為替	支払為替	2,721	2,553
	取立為替	573	662
合計		6,598	6,536

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,019	145,069
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	98,250	122,223
	利益剰余金	154,917	197,657
	連結子会社の少数株主持分	7,452	9,444
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	1,827	2,048
	為替換算調整勘定	41	6
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	379,853	472,352	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	21,849	43,677
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,507	10,416
	一般貸倒引当金	45,679	41,011
	負債性資本調達手段等	109,500	67,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	109,500	67,000
	計	187,536	162,105
	うち自己資本への算入額 (B)	187,536	162,105
準補完的項目	短期劣後債務		
うち自己資本への算入額 (C)			
控除項目	控除項目(注4) (D)	1,749	2,010
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	565,640	632,447
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,897,119	5,477,401
	オフ・バランス取引項目	104,967	105,557
	信用リスク・アセットの額 (F)	5,002,086	5,582,959
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	62,698	66,726
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	5,015	5,338
	計((F) + (G)) (I)	5,064,785	5,649,685
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		11.16	11.19

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,019	145,069
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	98,178	122,134
	その他資本剰余金	3	7
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	89,971	129,971
	次期繰越利益	3,413	4,047
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	424	666
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	363,090	451,492	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	21,091	42,393
	一般貸倒引当金	10,507	10,416
	負債性資本調達手段等	43,664	36,191
	うち永久劣後債務(注2)	109,500	67,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	109,500	67,000
	計	184,762	156,001
うち自己資本への算入額 (B)	184,762	156,001	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	601	601
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	547,252	606,893
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,868,640	5,436,256
	オフ・バランス取引項目	97,790	99,272
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,966,431	5,535,529
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	62,554	66,379
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	5,004	5,310
計((F) + (G)) (I)	5,028,985	5,601,909	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		10.88	10.83

(注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	313	253
危険債権	1,225	903
要管理債権	1,221	1,106
正常債権	57,256	60,605

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行をはじめとする地域金融機関は、金融庁が公表した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、資金ニーズへの的確な対応等をつうじ地域密着型金融の一層の推進をはかるとともに、リスク管理態勢の高度化や経営基盤の強化を目指す「地域密着型金融推進計画」を策定・公表し、それを実践することが求められました。

このような経営環境下、当行は平成19年3月までの2年間(100週間)を計画期間とする中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」のもと、経営指針である「進化しつつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」に向け、主要課題である「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の变革」に掲げた諸施策を推進しております。具体的には、お客さまの資金ニーズへの積極的な対応及び成長の見込める地域・業務への経営資源の重点配分、規制緩和への積極的な対応、お客さま満足度向上に向けた取組みなどにより、地域での圧倒的シェアを確保し、ゆるぎない営業基盤の確立に努めております。あわせて、法令等遵守態勢の強化、バーゼル(新BIS規制)への対応などリスク管理態勢の一層の高度化などにより、経営システムの不断の变革を進めております。

なお、中期経営計画で掲げた取組みは、「地域密着型金融推進計画」で掲げた各種施策と基本的に同一であり、これらの取組みを進めることが、地域のお客さまニーズに応え、地域経済、社会の発展にもつながるものと考えています。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう従業員一同最大限の努力を尽くしてまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましても、引き続き力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び当行グループ(本項では、以下、「当行」という。)は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 信用リスク(不良債権問題等)

(1) 不良債権の状況

国内及び県内の景気動向、地価及び株価の変動、あわせて融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び信用コストが増加するおそれがあります。また、その場合には、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、債権の保全状況及び過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算

定した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。予想損失額を見積もった前提と実際の貸倒れの発生は、貸出先の状況、担保価値の下落、経済状態全般の悪化、又はその他の予期せざる理由により大幅に乖離する可能性があります。この場合、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるとともに、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(3) 権利行使の困難性

担保不動産価格の下落又は不動産の流動性欠如等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、又は貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まないおそれがあります。

(4) 地域の経済動向に影響を受けるリスク

当行は貸出金の約8割が千葉県内向けとなっているほか、千葉県及び県内45市町村の指定金融機関を担い、地方公共団体や第三セクター企業とは貸出等の取引を行っています。このように特定の地域を営業基盤としていることから、貸出金や信用リスクの増減等は千葉県の経済情勢の影響等を受ける可能性があります。また、千葉県を中心とした大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

2 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、保有する資産の価値が変動し当行が損失を被るリスクであります。

(1) 株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しています。大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 市場取引・投資活動に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取扱う市場取引及び投資活動を行っており、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等により、保有する資産の価値が悪化し、債券ポートフォリオ等の価値に悪影響を及ぼすほか、損失を被るおそれがあります。

(3) 為替リスク

当行の業務は為替レート変動の影響を受けます。円高が進行した場合には、外貨建て取引の円換算額が目減りすることになります。さらに、資産及び負債の一部は外貨建てで表示されており、外貨建ての資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合には、財政状態及び業績は悪影響を受ける可能性があります。

3 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行の信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化する場合や通常取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

4 事務リスク

当行は、厳格な事務規定を定め、事務の厳正化に努めておりますが、故意又は過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失を被る可能性があります。

5 システムリスク

当行はコンピュータの安定稼働のための基幹システムの二重化、データの厳正な管理及び大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施していますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務を遂行できない可能性があります。

6 情報漏洩リスク

当行は、多数の個人・法人のお客さまの情報を保有しております。これらの情報の管理については、「個人情報取扱規定」等、情報管理に関する規定を整備するとともに、個人情報管理委員会を設置し厳正な情報管理に努めておりますが、万一、顧客情報等の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として、規定及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 格付低下及び与信条件悪化のリスク

格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行を含む我が国の銀行及びその他金融機関の財政状態が悪化した場合、市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、当行の資本・資金調達・収益性にも悪影響を与え、業績及び財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

9 規制緩和等による業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、業務範囲を広げてきています。当該業務の拡大が予想通りに進展しない場合、又は熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

また、将来における法律、規制、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 競争

当行が営業基盤とする千葉県は、首都圏に位置する有望なマーケットであり、他の金融機関も積極的に営業活動を展開しています。また、金融制度の規制緩和進展に伴い、銀行・証券・保険など業態を超えた競争が激化しています。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

1.1 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準(現時点におけるこれらの国際統一基準は8%となっております)以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

- ・保有する株式や国債等有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権処理や債務者の信用力悪化等による信用コストの増加
- ・繰延税金資産の自己資本への算入制限が課された場合の自己資本の減少
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本へ算入可能な劣後債務が再調達できない場合の自己資本の減少
- ・新たな自己資本比率規制(バーゼル)の適用に伴う自己資本比率変動の可能性
- ・その他の不利益な展開

1.2 年金債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

1.3 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用しております。保有する固定資産は、使用目的の変更、収益性の低下及び価額の下落などにより評価減が発生する可能性があります。

1.4 風評リスク

上記記載の諸リスクが顕在化した場合、不祥事件の発生や風説の流布等により、その内容の正確性にかかわらず当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

当連結会計年度を総括すると、資金運用収支及び役務取引等収支の増加、また、不良債権処理損失の減少及び経営全般にわたる合理化を進めたことにより、経常利益は前年度比173億円増加の791億円、当期純利益は前年度比125億円増加の489億円となりました。

また、今後の貸出金需要等に備え、公募増資480億円を実施し、自己資本の増強と経営体力の一層の強化を図りました。

この結果、連結自己資本比率は、前年度末比0.02%上昇し11.19%、連結Tier 比率は前年度末比0.86%上昇し8.36%と向上しております。

また、貸出金年度末残高は、前年度末比2,950億円増加し6兆1,396億円となりました。不良債権残高（連結リスク管理債権）については、前年度末比491億円減少し2,287億円となり着実に資産の健全化が進んでおります。

具体的な内容は次のとおりであります。

1 経営成績

(1) 経常利益

収支の状況は、資金運用収支が、有価証券や貸出金の残高増加等により前年度比24億円増加し1,289億円となりました。役務取引等収支は、当行における投信取扱手数料や個人年金保険等に係る手数料が引続き好調なこと、また、証券子会社での手数料増加もあり前年度比50億円増加し319億円となりました。特定取引収支は、前年度比3億円減少し25億円、その他業務収支は、債券関係損益の減少等により前年度比19億円減少し26億円となりました。

上記収支の合計は、前年度比52億円増加し1,661億円となりました。

営業経費は、クレジットカードの銀行本体発行開始、偽造キャッシュカード対応としてのICカード発行等、新商品の開発やお客さまにより安心・安全にお取引いただくための費用増加等により前年度比48億円増加し834億円となりました。

その他経常収支は、前年度比170億円増加し35億円となりました。

主な要因は、信用コストの減少であります。貸倒償却引当費用は、不良債権発生の減少等により前年度比146億円減少し126億円となりました。また、貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったため、貸倒引当金取崩額43億円を特別利益に計上しております。貸倒償却引当費用から貸倒引当金取崩額を控除した信用コストは、前年度比189億円減少し82億円となりました。

なお、株式関係損益は前年度比14億円減少し29億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比173億円増加し791億円となりました。

(2) 当期純利益

当期純利益は、上記の要因に加え償却債権取立益40億円の計上、また、固定資産の減損損失8億円の計上により前年度比125億円増加し489億円となりました。

損益の概要

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B)-(A)
経常利益	617	791	173
資金運用収支	1,264	1,289	24
役務取引等収支	269	319	50
特定取引収支	29	25	3
その他業務収支	46	26	19
計(+ + +)	1,609	1,661	52
営業経費	786	834	48
その他経常収支	205	35	170
うち貸倒償却引当費用	272	126	146
一般貸倒引当金繰入額	19	-	19
不良債権処理損失	292	126	165
うち株式関係損益	43	29	14
特別損益	52	70	18
うち貸倒引当金取崩額	-	43	43
うち償却債権取立益	54	40	13
うち減損損失	-	8	8
税金等調整前当期純利益	669	862	192
当期純利益	363	489	125
(信用コスト -)	272	82	189

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、地域の法人や個人のお客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、前年度末比2,950億円増加し6兆1,396億円となりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、個人預金を中心に前年度末比4,152億円増加し7兆9,887億円となりました。有価証券は、債券を中心に前年度末比9,248億円増加し2兆6,352億円となりました。

資本金につきましては、昨年12月に5千万株の公募増資を実施し、当連結会計年度末の資本金は1,450億円となりました。総資産の期末残高は、前年度末比1兆941億円増加し9兆8,020億円となりました。

(2)自己資本比率

連結自己資本比率は、前年度末比0.02%上昇し11.19%、連結Tier 比率は前年度末比0.86%上昇し8.36%となりました。

自己資本比率

	前連結会計年度末 (%) (A)	当連結会計年度末 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
連結自己資本比率	11.16	11.19	0.02
Tier 比率	7.49	8.36	0.86

連結リスク管理債権

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破綻先債権額	68	35	33
延滞債権額	1,487	1,144	342
3カ月以上延滞債権額	51	60	9
貸出条件緩和債権額	1,172	1,046	125
合計	2,779	2,287	491

(参考)

当行の単体の財政状態及び経営成績の分析

当行の当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

1 経営成績

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比11億円増加し752億円となりました。内訳は、業務粗利益が26億円増加する一方、経費の増加を15億円に止めております。

国内業務粗利益は、資金利益が有価証券や貸出金の残高増加等により前年度比15億円増加したほか、役務取引等利益は投資信託等の預かり資産の増強により前年度比26億円の増加と引き続き堅調でした。国際業務粗利益は、有価証券利息の増加による資金利益の増加等により前年度比8億円増加しました。

経費は、物件費がクレジットカードの本体発行開始、偽造キャッシュカード対応としてのICカード発行等により増加、また税金の増加により全体で前年度比15億円増加いたしました。

経常利益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の増加及び不良債権処理損失の減少等により前年度比110億円増加し688億円となりました。なお、貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったため、貸倒引当金取崩額92億円を特別利益に計上しております。また、不良債権処理損失から貸倒引当金取崩額を控除した信用コストは、前年度比200億円減少し18億円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年度比124億円増加し467億円となりました。

損益の概要

	前事業年度 (億円) (A)	当事業年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
業務粗利益	1,478	1,505	26
国内業務粗利益	1,419	1,438	18
資金利益	1,201	1,217	15
役務取引等利益	169	195	26
特定取引利益	21	15	6
その他業務利益	26	10	16
国際業務粗利益	59	67	8
経費(除く臨時処理分)	737	753	15
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	740	752	11
一般貸倒引当金繰入額	17	-	17
業務純益	758	752	6
臨時損益	180	63	116
うち不良債権処理損失	236	111	124
経常利益	578	688	110
特別損益	55	121	65
うち貸倒引当金取崩額	-	92	92
うち償却債権取立益	53	40	13
うち減損損失	-	8	8
税引前当期純利益	633	809	175
当期純利益	343	467	124
(信用コスト + -)	218	18	200

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、国内事業者向け貸出が前年度末比1,938億円増加、住宅ローンが前年度末比1,479億円増加するなど、全体で前年度末比2,859億円増加し6兆1,674億円となりました。

預金は、個人預金を中心に前年度末比4,150億円増加し8兆91億円となりました。

有価証券は、前年度末比9,234億円増加し2兆6,340億円となりました。

総資産の事業年度末残高は、前年度末比1兆676億円増加し9兆7,663億円となりました。

なお、今後の貸出金需要等に備え、自己資本の増強と経営体力の一層の強化を図るため昨年12月に5千万株・480億円の公募増資を実施しております。

また、金融再生法開示債権は、前年度末比496億円減少し2,264億円となり着実に資産の健全化が進んでおります。

(2) 自己資本比率

単体自己資本比率は10.83%、Tier 比率は8.05%となりました。

預金、貸出金の残高（末残）

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金	58,814	61,674	2,859
うち住宅ローン	17,448	18,927	1,479
預金	75,940	80,091	4,150
うち個人	56,425	58,827	2,401

自己資本比率

	前事業年度末 (%) (A)	当事業年度末 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
単体自己資本比率	10.88	10.83	0.04
Tier 比率	7.21	8.05	0.83

金融再生法開示債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	313	253	59
危険債権	1,225	903	321
要管理債権	1,221	1,106	115
合計	2,760	2,264	496

リスク管理債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破綻先債権額	72	33	38
延滞債権額	1,464	1,121	343
3カ月以上延滞債権額	51	60	9
貸出条件緩和債権額	1,170	1,045	124
合計	2,758	2,261	497

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客様の利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、当連結会計年度は銀行業務を中心に、全体で35億15百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資内容としましては、ICキャッシュカードに対応するためのATMの更改のほか、事務の効率化を目的としたシステムへの投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 他29店	千葉県 千葉市	店舗	35,470 (579)	16,755	3,577	1,115	21,448	1,047
		船橋支店 他119店	千葉県 千葉市 以外	店舗	113,294 (18,056)	27,262	6,219	2,696	36,177	2,009
		東京営業部 他7店	東京都	店舗	1,385	6,323	657	181	7,162	212
		南流山支店 埼玉法人営 業所出張所	埼玉県	店舗			8	2	11	5
		大阪支店	大阪府	店舗			24	7	31	7
		ニューヨーク 支店	アメリカ 合衆国	店舗			8	7	16	5
		香港支店	香港	店舗			5	10	16	7
		ロンドン支 店	英国	店舗			48	6	55	5
		千葉西事務 センター 他2センタ ー	千葉県 千葉市他	事務セン ター	1,540	682	84	38	806	
		電算センタ ー	千葉県 千葉市	電算セン ター	24,715	3,309	5,514	961	9,785	82
		更科グラン ド	千葉県 千葉市	グラウンド	66,342	1,970	107	2	2,080	
		成田社宅 他45ヶ所	千葉県 成田市他	社宅・寮	8,618 (140)	2,218	334	14	2,566	
	その他の 施設	千葉県 千葉市他	店外施設 ・その他	84,379 (1,301)	5,223	2,758	818	8,800	22	
連結 子会社	(株)総武 他7社	本社他	千葉県 千葉市他	事務所・ 店舗他	24,147 (4,760)	2,014	1,323	48	3,386	323

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	ちばぎ んリー ス(株)	本社	千葉県 千葉市	事務所			12	445	457	35

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	中央 証券(株)	本社他	東京都 中央区他	事務所・ 店舗他	3,632	1,034	584	119	1,738	245

- (注) 1 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。
 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め2,914百万円であります。
 3 動産は、事務機械4,887百万円、その他1,588百万円であります。
 4 海外駐在員事務所1か所、両替業務を主とした成田空港出張所2か所、店舗外現金自動設備253か所(コンビニATM「E-net」及び(株)アイワイバンク銀行との提携によるATMは除く)は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		銀行業務	本店他	千葉県 千葉市他	車両		68

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中で重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	成田空港支店 成田空港第三 出張所	千葉県 成田市	新設	銀行業務	店舗他	25		自己資金	平成18年3月	平成18年6月
	錦糸町支店東 陽町法人営業 所出張所	東京都 江東区	新設	銀行業務	店舗他	8		自己資金	平成18年5月	平成18年6月
	金町支店北千 住法人営業所 出張所	東京都 足立区	新設	銀行業務	店舗他	8		自己資金	平成18年5月	平成18年6月
	葛西支店	東京都 江戸川区	新設	銀行業務	店舗他	282		自己資金	平成18年3月	平成18年9月
	柏の葉キャン パス支店	千葉県 柏市	新設	銀行業務	店舗他	278		自己資金	平成18年6月	平成18年9月
	本店他	千葉県 千葉市他	改修 その他	銀行業務	店舗他	2,104		自己資金		
	その他	-	-	-	銀行業務	事務機械	1,701		自己資金	

- (注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 店舗及び事務機器の主なものは、平成19年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	895,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	895,521,087	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月20日(注)	50,000	895,521	24,050,000	145,069,130	23,956,000	122,134,116

(注) 一般募集 発行価格1,001円 発行価額960.12円 資本組入額481円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	156	40	1,742	408	2	29,468	31,818	
所有株式数 (単元)	9	402,753	9,796	138,714	209,124	13	128,957	889,366	6,155,087
所有株式数 の割合(%)	0.00	45.29	1.10	15.60	23.51	0.00	14.50	100.00	

(注) 1 自己株式1,142,561株は「個人その他」に1,142単元、「単元未満株式の状況」に561株含まれております。なお、自己株式1,142,561株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,140,561株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,739	6.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,629	5.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	47,187	5.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,177	3.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	28,905	3.22
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,579	1.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	13,842	1.54
千葉銀行職員持株会	千葉市中央区千葉港1番2号	11,668	1.30
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	11,604	1.29
計		285,010	31.82

(注) 1 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成17年7月31日現在の保有株式数を記載した同年8月15日付大量保有報告書(変更報告書)が近畿財務局に提出されておりますが、当行として平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。また、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」欄は、事業年度末現在の発行済株式数に基づき表示しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目6番6号	33,258	3.71
ニッセイアセット マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目6番6号	6,572	0.73

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他6社を共同保有者として、平成18年4月30日現在の保有株式数を記載した同年5月15日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当行として平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7番1号	47,187	5.26
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目4番5号	25,298	2.82
三菱UFJ証券 株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目4番1号	1,804	0.20
三菱UFJセキュリティー ズインターナショナル	6Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	140	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目4番5号	1,817	0.20
エム・ユー投資顧問 株式会社	東京都中央区日本橋室町 3丁目2番15号	4,117	0.46
三菱UFJアセット・ マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	7	0.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,051,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 883,175,000	883,175	
単元未満株式	普通株式 6,155,087		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	895,521,087		
総株主の議決権		883,175	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が43個含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式561株の他、中央証券(株)668株、ちばぎん保証(株)813株、ちばぎんジェーシーピーカード(株)797株、ちばぎんキャピタル(株)807株の相互保有株式が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	1,140,000		1,140,000	0.12
(相互保有株式) 中央証券株式会社	東京都中央区日本橋室町 1丁目5番3号	1,047,000		1,047,000	0.11
ちばぎん保証株式会社	千葉市稲毛区稲毛東 3丁目17番5号	2,421,000		2,421,000	0.27
ちばぎんジェーシーピー カード株式会社	千葉市中央区富士見 1丁目14番11号	1,000,000		1,000,000	0.11
ちばぎんコンピューター サービス株式会社	千葉市緑区おゆみ野 中央6丁目12番地	516,000		516,000	0.05
ちばぎんキャピタル株式 会社	千葉市中央区千葉港 8番4号	67,000		67,000	0.00
計		6,191,000		6,191,000	0.69

- (注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。また、株主名簿上は中央証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が168,000株(議決権168個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期につきましては、株主の皆様のご支援により業績が堅調に推移しましたことから、期末配当金を従来予想に対して1株当たり1円増配し4円として定時株主総会のご承認を戴きました。この結果、1株当たりの年間配当金は7円（うち中間配当金は3円）となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	538	440	611	724	1,093
最低(円)	395	318	338	529	616

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,093	1,078	1,049	1,085	1,080	1,050
最低(円)	831	935	950	938	906	918

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		石井俊昭	昭和17年10月7日生	昭和40年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和40年4月 千葉銀行入行 平成3年6月 取締役 総合企画部長 平成4年6月 取締役 総合企画部長兼システム企画室長 平成5年2月 取締役 本店営業部長 平成6年6月 常務取締役 平成9年6月 取締役副頭取 平成16年6月 取締役会長(現職)	32
取締役頭取 (代表取締役)		竹山正	昭和21年5月12日生	昭和44年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 取締役 営業推進部長 平成8年4月 取締役 法人営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年12月 常務取締役 関連事業室長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 専務取締役専務執行役員 平成15年6月 取締役専務執行役員 平成16年6月 取締役頭取(現職)	20
取締役 (代表取締役)		今井信義	昭和24年12月4日生	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 経営企画部長 平成11年6月 取締役 法人部長 平成12年6月 取締役 営業統括部長 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成16年6月 取締役専務執行役員(現職)	20
専務取締役 (代表取締役)		大岩哲夫	昭和24年1月7日生	昭和47年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 中央支店長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 取締役 船橋支店長 平成15年4月 取締役執行役員 船橋支店長 平成15年6月 取締役常務執行役員 船橋支店長 平成16年6月 専務取締役(現職)	45
取締役		安井賢二	昭和24年7月12日生	昭和49年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 ネットワーク開発部長 平成11年6月 経営企画部長 平成12年5月 経営企画部長兼関連事業室長 平成12年6月 取締役 経営企画部長 平成13年6月 取締役 東京営業部長 平成14年6月 取締役 平成15年4月 取締役常務執行役員(現職)	21
取締役		吉井利夫	昭和26年3月14日生	昭和49年3月 明治大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 秘書室長 平成11年6月 茂原支店長 平成13年6月 取締役 法人部長 平成15年4月 取締役執行役員 法人部長 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成17年4月 取締役常務執行役員 営業統括部長 平成17年6月 取締役常務執行役員(現職)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	本店営業部長	佐久間 英 利	昭和27年10月 1 日生	昭和51年 3月 昭和51年 4月 平成 9年10月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月	早稲田大学政治経済学部卒業 千葉銀行入行 経営企画部副部長 市場営業部長 経営企画部長 取締役 経営企画部長 取締役常務執行役員 本店営業部長 (現職)	18
常務取締役		上 原 和 男	昭和27年 4月21日生	昭和50年 3月 昭和50年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	早稲田大学商学部卒業 千葉銀行入行 柏支店長 東京営業部長 執行役員 東京営業部長 執行役員 中央支店長 常務執行役員 中央支店長 常務取締役 (現職)	6
取締役	人事部長	伊 東 正	昭和28年 7月20日生	昭和51年 3月 昭和51年 4月 平成12年 6月 平成13年10月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月	専修大学商学部卒業 千葉銀行入行 審査部副部長 審査二部副部長 秋葉原支店長 人事部長 取締役 人事部長 (現職)	10
監査役 常勤		山 崎 裕	昭和22年 1月30日生	昭和44年 3月 昭和44年 4月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月	慶應義塾大学商学部卒業 千葉銀行入行 取締役 総務部長 常務取締役 同退任 株式会社総武取締役社長 同退任 当行監査役 (現職)	15
監査役 常勤		中 島 洋	昭和17年 2月 9 日生	昭和42年 3月 昭和42年 4月 平成元年11月 平成 3年 7月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年11月 平成17年 6月	東京大学経済学部卒業 日本銀行入行 下関支店長 同行退職 安田信託銀行株式会社入行 常務取締役 同退任 安信リース株式会社取締役副社長 同退任 安田コンピューターサービス株式会 社取締役副社長 同退任 株式会社東京証券取引所常勤監査役 同退任 当行監査役 (現職)	
監査役 常勤		猿 橋 幸 男	昭和23年 3月18日生	昭和45年 3月 昭和45年 4月 平成 9年10月 平成11年 9月 平成11年10月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年 5月 平成17年 6月	東京大学法学部卒業 大蔵省入省 大蔵省大臣官房専門調査官兼大臣官 房調査企画課兼財政金融研究所 同省退官 緑資源公団参与 理事 独立行政法人緑資源機構理事 同退任 当行監査役 (現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		島 崎 實	昭和13年6月16日生	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 自治省入省 平成2年1月 消防庁次長 平成3年3月 同庁退官 首都圏新都市鉄道株式会社 専務取締役 平成6年12月 同退任 千葉県副知事 平成13年4月 同退任 平成13年9月 財団法人千葉県史料研究財団会長 (現職) 平成15年6月 当行監査役(現職)	
監査役		左 官 治 郎	昭和25年7月28日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和48年4月 千葉銀行入行 平成8年6月 県庁支店長 平成11年6月 経営企画部東京事務所長 平成12年6月 佐倉支店長 平成13年10月 人事部副部長 平成14年2月 総務部長 平成16年6月 当行監査役(現職) 平成16年7月 株式会社千葉経済開発公社 代表取締役専務(現職)	18
計					223

- (注) 1 監査役中島洋、猿橋幸男、島崎實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当行は取締役会機能(重要事項の決定・業務執行の監督機能)を強化するとともに、業務執行機能の充実を図るために、執行役員制度を導入しております。平成18年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
取締役専務執行役員		今 井 信 義
取締役常務執行役員		安 井 賢 二
取締役常務執行役員		吉 井 利 夫
取締役常務執行役員	本店営業部長	佐久間 英 利
常務執行役員		諸 岡 好 文
常務執行役員	支店支援部長	渡 辺 勝 彦
常務執行役員		渡 辺 佑 治
常務執行役員	中央支店長	長谷川 行 雄
執行役員	東京営業部長	中上川 友 哉
執行役員	審査部長	椎 津 正 久
執行役員	船橋支店長	森 雅 俊
執行役員	浦安支店長	吉 岡 圭 二
執行役員	市場営業部長	鈴 木 一 弘
執行役員	事務企画部長	野 澤 務
執行役員	柏支店長	高 橋 康 雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、「揺るぎない信頼の確保」、「法令等の徹底した遵守」、「透明な経営」等からなる「千葉銀行の企業倫理」を全ての企業行動の基本としているほか、平成17年4月に開始した中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」において、株主、お客さま、地域社会、従業員等全てのステークホルダーにとっての価値を創造し、満足度を向上し続けることを掲げております。

これらを遵守・実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営上の最重要課題であるとの認識のもと、以下のような体制を敷いております。

- ・独立性の高い社外監査役3名(うち常勤監査役2名)を含む5名の監査役による監査役設置会社形態を採用しております。
- ・執行役員制度を導入し、業務執行部門は取締役会で選任された執行役員(一部取締役と兼務)が責任をもって業務を行う体制としております。
- ・グループ会社を含め、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築し、さらに内部監査部門がそれらの適切性及び有効性の検証を行う体制としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

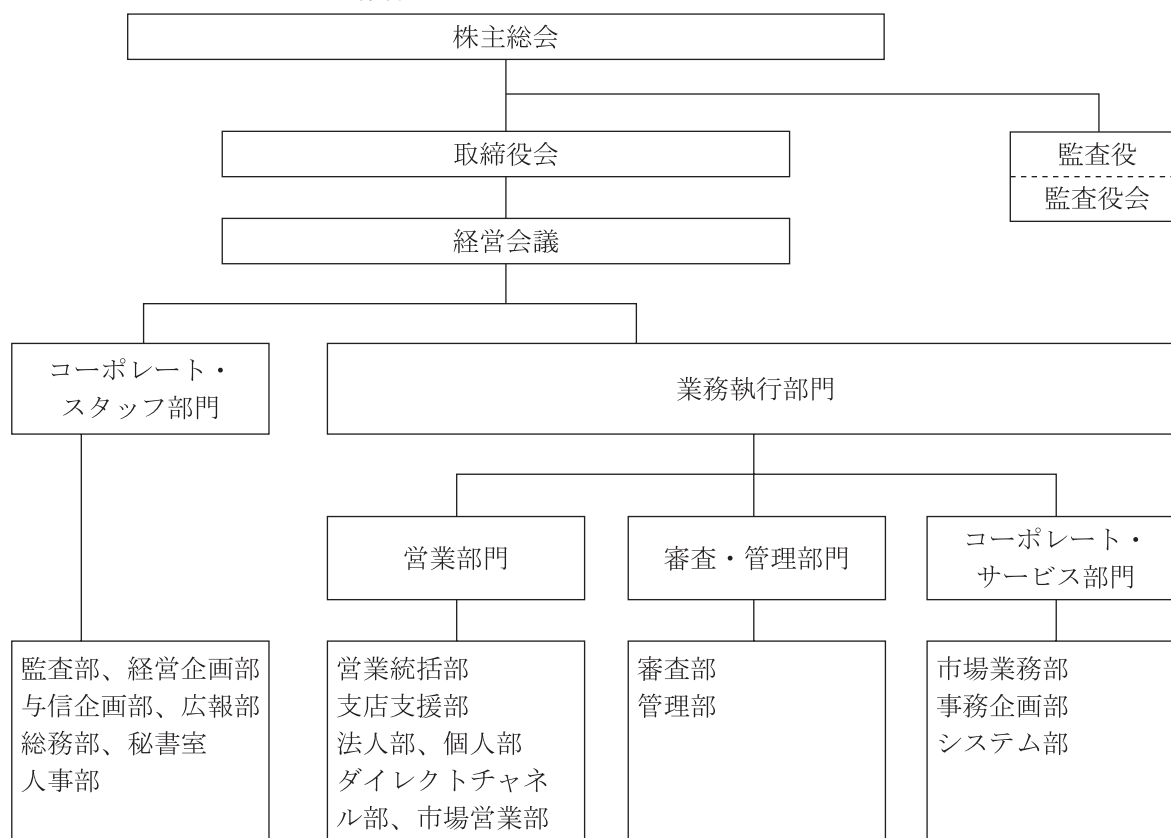
会社の機関の内容

当行の取締役会は、10名(事業年度末現在)の取締役で構成され、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また、取締役会において指名された取締役で構成される「経営会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行の方針等について協議を行い、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応しております。また、取締役及び執行役員から構成される「業務執行会議」を原則月2回開催し、執行役員の業務執行状況を確認するとともに、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員の業務執行に役立てております。

さらに、コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」(原則月1回開催)、リスク管理に関する重要事項を審議する「ALM委員会」(原則月1回開催)及び「信用リスク管理委員会」(原則四半期に1回開催)を開催しております。

当行は監査役設置会社であり、社外監査役3名を含め監査役は5名となっております。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画及び監査方法に基づき、コンプライアンス体制及びリスク管理体制等を監査するとともに、取締役会をはじめ、当行の重要会議に幅広く出席し、取締役等の職務執行の状況を監査しております。また、これらの監査結果を代表取締役に報告し、意見交換を通じて、相互の機能強化を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

(イ)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- ・取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受けております。
- ・取締役会決議により定める取締役にて構成する経営会議において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議しております。
- ・執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図っております。
- ・取締役の職務の執行については、組織規定、職務権限規定、業務分掌規定等において執行権限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図っております。

なお、取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規定により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

(ロ)本部組織

当行では、本部組織をコーポレート・スタッフ部門と業務執行部門（営業部門、審査・管理部門、コーポレート・サービス部門）に分け、各種業務の遂行にあたっての役割を区分し、組織間の相互牽制機能を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

被監査部門から独立した内部監査部門である監査部（事業年度末現在46人）は、本部、営業店及び子会社の内部監査を「内部監査規定」及び年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」に基づいて実施しております。監査結果、指摘事項等は毎月開催される内部監査報告会において取締役及び監査役に報告されるとともに、四半期毎に取締役会に報告されており、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策等の検討が行われております。

監査役は監査部と随時情報交換を行うとともに、毎月開催される内部監査報告会（平成17年度は12回開催）において、内部監査結果等の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。また、社外監査役を含む監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を任命し、監査役補助者は業務執行に係る役職を兼務しないこととしております。また取締役からの独立性を確保するため、人事異動等については監査役の同意を得ることとしております。

代表取締役への稟議書・報告書等重要書類は、社外監査役を含む監査役に回議されるルールとしており、情報伝達が円滑に行われる体制としております。

会計監査の状況

当行は、旧商法及び証券取引法に基づく会計監査契約を新日本監査法人と締結しております。当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 恩 田 勲	16年
指定社員 業務執行社員 水 守 理智	-
指定社員 業務執行社員 大下内 徹	-

新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補10名、その他6名であります。

また、監査役は、会計監査人の往査及び監査講評に立ち合うほか、会計監査人から監査方針、監査計画及び監査方法の説明を受ける等、意見交換を実施し（平成17年度は10回開催）、適切な監査が実施されているかを監視し検証するとともに、会計監査人からの意見を踏まえ、効率的かつ実効性のある監査の実施に努めております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又はその他の利害關係の概要

社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的關係を有さず、当行との間に特に利害關係はございません。なお、社外取締役はおりません。

会社の情報開示の充実に向けた取組み状況

当行は、「千葉銀行の企業倫理」において、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを基本方針としております。その活動状況は、当行の業績・取組み等を説明する「決算説明会」を半期毎に開催しておりますほか、地域のお客さまを対象として、毎年県内数カ所にて「定期講演会」を開催するなど、企業情報の開示に積極的に取り組んでおります。あわせて、ホームページ、ディスクロージャー誌、決算関連資料等を活用し適時・適切な情報のご提供に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務に存在するさまざまなリスクに対し、各リスクの所管部署がそれぞれのリスク管理を行うことに加え、統括部署が一元的に把握し、「ALM委員会」及び「信用リスク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、取締役会に報告しております。

また、リスク管理の実効性を高めるため、監査部が定期的に監査し、取締役会に報告しております。

コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を毎月開催するほか、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を半期毎に取締役会に報告しております。

リスク管理体制

- ・「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規定を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備しております。
- ・取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受けております。
- ・監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行っております。
- ・大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施しております。

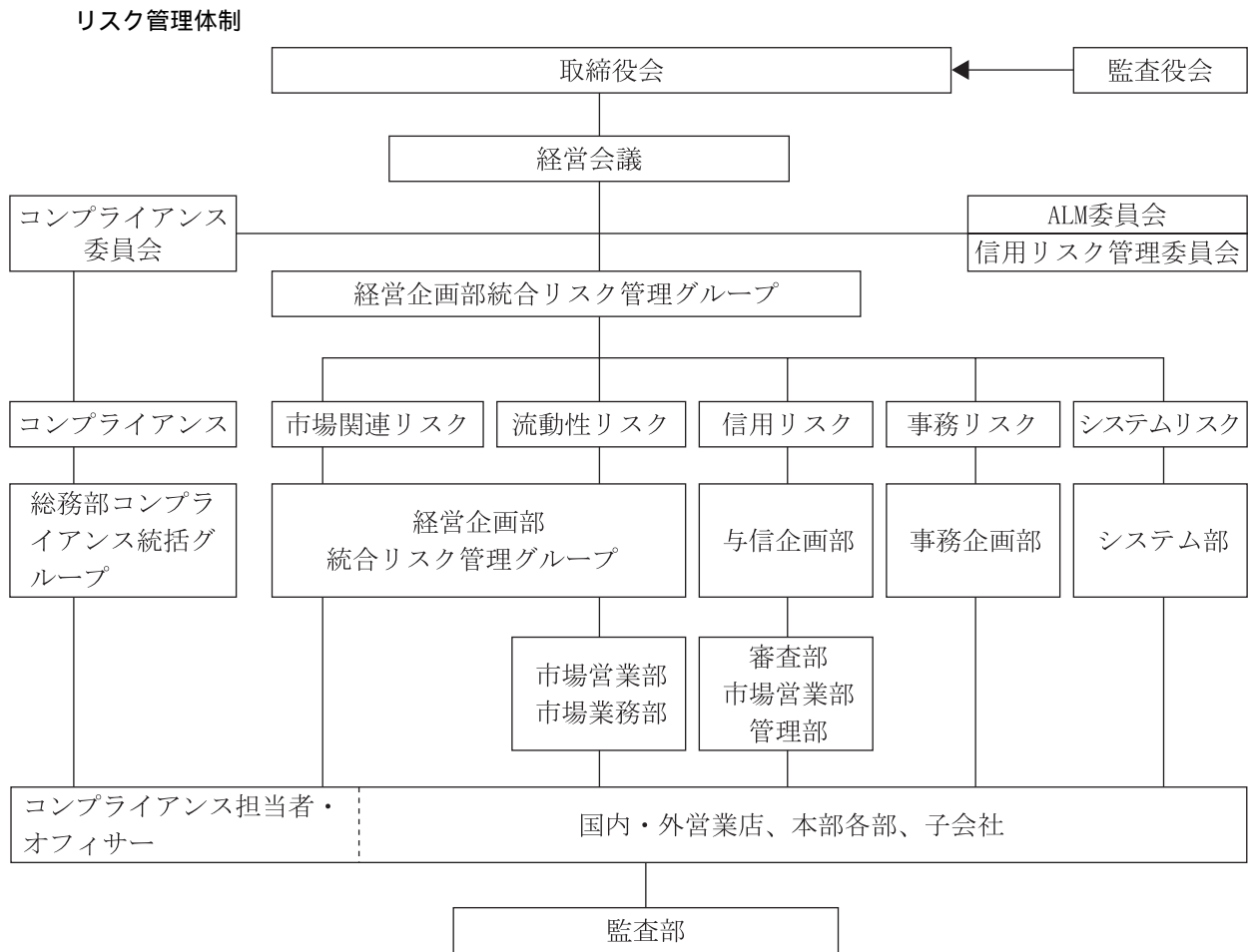
コンプライアンス体制

- ・「千葉銀行の企業倫理」や「行動指針」を定めた「コンプライアンス規定」を制定し、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図っております。
- ・コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備しております。
- ・コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施しております。
- ・取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受けております。
- ・監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行っております。
- ・役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を設け、適切な運用を図っております。

グループ管理体制

- ・当行グループにおける業務の適正を確保するため、当行は子会社各社に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、一体的な管理体制を整備しております。
- ・各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保しております。

- ・各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化しております。
- ・当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守しております。



(3)役員報酬の内容

当行の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役に対する報酬	2 6 5 百万円
<u>監査役に対する報酬</u>	<u>5 0 百万円</u>
合 計	3 1 6 百万円

(注) 1 . 上記のうち、取締役の使用人としての報酬は15百万円であります。

2 . 上記以外に支払った前期の利益処分による役員賞与金は取締役37百万円、監査役 3 百万円であります。

(4)監査報酬の内容

当行の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第 2 条第 1 項に	
規定する業務に基づく報酬	4 0 百万円
<u>それ以外の業務に基づく報酬</u>	<u>2 百万円</u>
合 計	4 3 百万円

(注) 1 . それ以外の業務に基づく報酬とは、財務に関する相談業務等に係る報酬です。

2 . 上記の金額は、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	494,332	5.68	269,751	2.75
コールローン及び買入手形		21,981	0.25	129	0.00
債券貸借取引支払保証金		2,578	0.03	19,944	0.20
買入金銭債権		18,667	0.21	63,574	0.65
特定取引資産	8	314,816	3.62	368,619	3.76
金銭の信託		30,635	0.35	32,359	0.33
有価証券	1,8	1,710,389	19.64	2,635,218	26.88
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	5,844,581	67.12	6,139,665	62.64
外国為替	7	2,237	0.03	2,591	0.03
その他資産	8	110,752	1.27	116,832	1.19
動産不動産	8, 10,11, 12	103,788	1.19	101,010	1.03
繰延税金資産		54,819	0.63	20,313	0.21
支払承諾見返		92,200	1.06	108,773	1.11
貸倒引当金		93,852	1.08	76,722	0.78
資産の部合計		8,707,929	100.00	9,802,061	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	7,573,571	86.97	7,988,784	81.50
譲渡性預金		103,799	1.19	130,017	1.33
コールマネー及び売渡手形	8	56,308	0.65	250,091	2.55
売現先勘定	8	34,499	0.40	139,493	1.42
債券貸借取引受入担保金	8	171,600	1.97	411,380	4.20
特定取引負債		6,341	0.07	21,029	0.22
借入金	8,13	84,866	0.98	49,830	0.51
外国為替		302	0.00	366	0.00
社債	14	39,500	0.46	21,000	0.21
その他負債		88,067	1.01	102,828	1.05
退職給付引当金		21,162	0.24	20,647	0.21
特別法上の引当金		142	0.00	196	0.00
繰延税金負債		194	0.00	250	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	9,409	0.11	15,304	0.16
支払承諾		92,200	1.06	108,773	1.11
負債の部合計		8,281,968	95.11	9,259,996	94.47
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,822	0.09	10,110	0.10
(資本の部)					
資本金		121,019	1.39	145,069	1.48
資本剰余金		98,250	1.13	122,223	1.25
利益剰余金		158,107	1.81	201,594	2.06
土地再評価差額金	10	13,939	0.16	7,843	0.08
その他有価証券評価差額金		28,607	0.33	57,266	0.58
為替換算調整勘定		41	0.00	6	0.00
自己株式	15	1,827	0.02	2,048	0.02
資本の部合計		418,138	4.80	531,954	5.43
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		8,707,929	100.00	9,802,061	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		211,918	100.00	231,502	100.00
資金運用収益		138,124		150,511	
貸出金利息		117,386		115,695	
有価証券利息配当金		19,861		33,081	
コールローン利息及び 買入手形利息		182		501	
買現先利息		0		0	
債券貸借取引受入利息		2		5	
預け金利息		424		784	
その他の受入利息		266		442	
役務取引等収益		38,384		44,090	
特定取引収益		2,919		2,577	
その他業務収益		5,040		5,416	
その他経常収益	1	27,450		28,906	
経常費用		150,187	70.87	152,393	65.83
資金調達費用		11,633		21,597	
預金利息		4,175		8,975	
譲渡性預金利息		26		25	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		467		1,398	
売現先利息		0		7	
債券貸借取引支払利息		1,096		5,077	
借入金利息		1,517		1,113	
社債利息		724		523	
その他の支払利息		3,625		4,475	
役務取引等費用		11,468		12,130	
その他業務費用		432		2,733	
営業経費		78,626		83,450	
その他経常費用		48,026		32,481	
貸倒引当金繰入額		6,796			
その他の経常費用	2	41,229		32,481	
経常利益		61,731	29.13	79,109	34.17

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		6,460	3.05	8,512	3.68
動産不動産処分益		247		64	
償却債権取立益		5,450		4,084	
その他の特別利益	3	761		4,363	
特別損失		1,222	0.58	1,414	0.61
動産不動産処分損		1,183		536	
減損損失	4			824	
その他の特別損失		38		53	
税金等調整前当期純利益		66,970	31.60	86,206	37.24
法人税、住民税及び事業税		5,992	2.83	20,295	8.77
法人税等調整額		24,050	11.35	14,909	6.44
少数株主利益		531	0.25	2,073	0.90
当期純利益		36,395	17.17	48,927	21.13

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		98,178	98,250
資本剰余金増加高		71	23,973
増資による新株の発行			23,956
自己株式処分差益		71	17
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		98,250	122,223
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		127,850	158,107
利益剰余金増加高		36,395	48,992
当期純利益		36,395	48,927
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高			64
利益剰余金減少高		6,138	5,505
配当金		5,038	5,460
役員賞与		40	45
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高		1,060	
利益剰余金期末残高		158,107	201,594

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		66,970	86,206
減価償却費		4,652	4,031
減損損失			824
連結調整勘定償却額		5	
持分法による投資損益()		314	209
貸倒引当金の増加額		20,367	17,130
退職給付引当金の増加額		2,221	515
資金運用収益		138,124	150,511
資金調達費用		11,633	21,597
有価証券関係損益()		6,619	3,712
金銭の信託の運用損益()		462	1,485
為替差損益()		20	92
動産不動産処分損益()		935	472
特定取引資産の純増()減		46,402	53,802
特定取引負債の純増減()		1,302	14,688
貸出金の純増()減		199,443	295,083
預金の純増減()		326,386	415,212
譲渡性預金の純増減()		4,300	26,218
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		4,530	6,035
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減		2,937	11,284
コールローン等の純増()減		134,026	23,055
債券貸借取引支払保証金の純増()減		7,889	17,365
コールマネー等の純増減()		60,814	298,776
債券貸借取引受入担保金の純増減()		69,190	239,780
外国為替(資産)の純増()減		405	353
外国為替(負債)の純増減()		103	63
資金運用による収入		137,874	149,788
資金調達による支出		11,104	21,207
その他		10,449	901
小計		478,539	677,482
法人税等の支払額		4,449	7,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		474,090	670,275

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,403,069	1,595,181
有価証券の売却による収入		416,401	465,053
有価証券の償還による収入		737,996	256,211
金銭の信託の増加による支出		934	2,170
金銭の信託の減少による収入		489	411
動産不動産の取得による支出		3,715	3,515
動産不動産の売却による収入		836	783
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,995	878,408
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		21,000	
劣後特約付借入金返済による支出		24,000	29,000
劣後特約付社債の償還による支出			18,500
株式の発行による収入			48,006
配当金支払額		5,038	5,460
少数株主への配当金支払額		81	97
自己株式の取得による支出		204	246
自己株式の売却による収入		344	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,979	5,256
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	92
現金及び現金同等物の増加額		214,135	213,296
現金及び現金同等物の期首残高		237,954	452,090
現金及び現金同等物の期末残高		452,090	238,794

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ちばぎんキャッシュビジネス株式会社は、ちばぎんビジネスサービス株式会社と合併いたしました。 また、ちばぎん総合管理株式会社は清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 9社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 9社</p> <p>(2) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同 左 ソフトウェア 同 左</p>
		<p>(5) 新株発行費の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は80,139百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,036百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(20,385百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を前連結会計年度に一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。	
	(7) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(8) 特別法上の引当金の計上基準 同 左
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(9) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同 左
	(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。	(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は21百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は824百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式1,148百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは833百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,885百万円、延滞債権額は148,742百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,117百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は117,205百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は277,950百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,378百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式1,409百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは5,271百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,549百万円、延滞債権額は114,484百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は6,075百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は104,686百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は228,796百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,497百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>213,989百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>34,497百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>326,647百万円</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>40百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>24,842百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>34,499百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>8,100百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>171,600百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>727百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券105,645百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,142百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は73百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,459,956百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,431,084百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が880,164百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる</p>	有価証券	213,989百万円	特定取引資産	34,497百万円	貸出金	326,647百万円	現金預け金	40百万円	預金	24,842百万円	売現先勘定	34,499百万円	コールマネー及び売渡手形	8,100百万円	債券貸借取引受入担保金	171,600百万円	借入金	727百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>607,268百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>139,485百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>319,944百万円</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>40百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>21,470百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>139,493百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>153,300百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>411,380百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>342百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,882百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,253百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は440百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,639,476百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,600,985百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が858,001百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる</p>	有価証券	607,268百万円	特定取引資産	139,485百万円	貸出金	319,944百万円	現金預け金	40百万円	預金	21,470百万円	売現先勘定	139,493百万円	コールマネー及び売渡手形	153,300百万円	債券貸借取引受入担保金	411,380百万円	借入金	342百万円
有価証券	213,989百万円																																				
特定取引資産	34,497百万円																																				
貸出金	326,647百万円																																				
現金預け金	40百万円																																				
預金	24,842百万円																																				
売現先勘定	34,499百万円																																				
コールマネー及び売渡手形	8,100百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	171,600百万円																																				
借入金	727百万円																																				
有価証券	607,268百万円																																				
特定取引資産	139,485百万円																																				
貸出金	319,944百万円																																				
現金預け金	40百万円																																				
預金	21,470百万円																																				
売現先勘定	139,493百万円																																				
コールマネー及び売渡手形	153,300百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	411,380百万円																																				
借入金	342百万円																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,080百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 93,898百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債39,500百万円は、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,096千株</p>	<p>土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,387百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 93,321百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 10,862百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金46,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,324千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取り料16,931百万円、株式等売却益4,930百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の経常費用には、貸出金償却20,186百万円、リース子会社に係るリース原価14,996百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,440百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取り料17,689百万円、株式等売却益3,304百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の経常費用には、貸出金償却13,073百万円、リース子会社に係るリース原価15,576百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額であります。</p> <p>4 当連結会計年度において、当行は、千葉県内の遊休資産等13物件の土地建物について減損損失を計上しております。これらの遊休資産等は、地価の下落により含み損を有しており将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の資産のグルーピング方法は、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産及び処分予定資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、システム・事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共用資産としております。</p> <p>なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額に基づいた価額、又は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金預け金勘定 預け金(日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 預け金(日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物
(単位：百万円)	(単位：百万円)
494,332	269,751
42,241	30,957
452,090	238,794

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	164百万円	その他	百万円	合計	164百万円	減価償却累計額相当額		動産	113百万円	その他	百万円	合計	113百万円	年度末残高相当額		動産	50百万円	その他	百万円	合計	50百万円	1年内	22百万円	1年超	28百万円	合計	50百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	220百万円	その他	百万円	合計	220百万円	減価償却累計額相当額		動産	132百万円	その他	百万円	合計	132百万円	年度末残高相当額		動産	88百万円	その他	百万円	合計	88百万円	1年内	23百万円	1年超	64百万円	合計	88百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円
取得価額相当額																																																																					
動産	164百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	164百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	113百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	113百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	50百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	50百万円																																																																				
1年内	22百万円																																																																				
1年超	28百万円																																																																				
合計	50百万円																																																																				
支払リース料	29百万円																																																																				
減価償却費相当額	29百万円																																																																				
取得価額相当額																																																																					
動産	220百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	220百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	132百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	132百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	88百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	88百万円																																																																				
1年内	23百万円																																																																				
1年超	64百万円																																																																				
合計	88百万円																																																																				
支払リース料	28百万円																																																																				
減価償却費相当額	28百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">89,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">95,177百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">49,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,596百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">40,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,580百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,727百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,838百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> </table>	取得価額		動産	89,596百万円	その他	5,580百万円	合計	95,177百万円	減価償却累計額		動産	49,224百万円	その他	3,372百万円	合計	52,596百万円	年度末残高		動産	40,372百万円	その他	2,207百万円	合計	42,580百万円	1年内	15,517百万円	1年超	33,209百万円	合計	48,727百万円	受取リース料	16,509百万円	減価償却費	13,838百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	1年内	234百万円	1年超	12百万円	合計	246百万円	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">96,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,501百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">54,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,158百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">42,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,343百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,420百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">17,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,342百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額		動産	96,695百万円	その他	5,805百万円	合計	102,501百万円	減価償却累計額		動産	54,632百万円	その他	3,525百万円	合計	58,158百万円	年度末残高		動産	42,062百万円	その他	2,280百万円	合計	44,343百万円	1年内	15,928百万円	1年超	34,492百万円	合計	50,420百万円	受取リース料	17,206百万円	減価償却費	14,342百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	1年内	277百万円	1年超	14百万円	合計	291百万円
取得価額																																																																																													
動産	89,596百万円																																																																																												
その他	5,580百万円																																																																																												
合計	95,177百万円																																																																																												
減価償却累計額																																																																																													
動産	49,224百万円																																																																																												
その他	3,372百万円																																																																																												
合計	52,596百万円																																																																																												
年度末残高																																																																																													
動産	40,372百万円																																																																																												
その他	2,207百万円																																																																																												
合計	42,580百万円																																																																																												
1年内	15,517百万円																																																																																												
1年超	33,209百万円																																																																																												
合計	48,727百万円																																																																																												
受取リース料	16,509百万円																																																																																												
減価償却費	13,838百万円																																																																																												
1年内	百万円																																																																																												
1年超	百万円																																																																																												
合計	百万円																																																																																												
1年内	234百万円																																																																																												
1年超	12百万円																																																																																												
合計	246百万円																																																																																												
取得価額																																																																																													
動産	96,695百万円																																																																																												
その他	5,805百万円																																																																																												
合計	102,501百万円																																																																																												
減価償却累計額																																																																																													
動産	54,632百万円																																																																																												
その他	3,525百万円																																																																																												
合計	58,158百万円																																																																																												
年度末残高																																																																																													
動産	42,062百万円																																																																																												
その他	2,280百万円																																																																																												
合計	44,343百万円																																																																																												
1年内	15,928百万円																																																																																												
1年超	34,492百万円																																																																																												
合計	50,420百万円																																																																																												
受取リース料	17,206百万円																																																																																												
減価償却費	14,342百万円																																																																																												
1年内	百万円																																																																																												
1年超	百万円																																																																																												
合計	百万円																																																																																												
1年内	277百万円																																																																																												
1年超	14百万円																																																																																												
合計	291百万円																																																																																												

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	308,522	36

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	18,135	18,138	2	3	1
合計	18,135	18,138	2	3	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	135,506	181,657	46,150	48,986	2,835
債券	1,066,344	1,071,705	5,360	5,885	524
国債	396,128	398,426	2,297	2,384	86
地方債	156,939	157,687	748	1,183	435
短期社債					
社債	513,276	515,591	2,314	2,318	3
その他	433,825	430,697	3,128	2,293	5,421
合計	1,635,676	1,684,060	48,383	57,165	8,781

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当ありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	409,390	7,523	586

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,276
私募社債	16,633

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	125,456	769,682	56,552	136,647
国債	10,167	236,260	15,351	136,647
地方債	18,859	108,564	30,263	
短期社債				
社債	96,429	424,857	10,938	
その他	65,300	252,735	62,500	47,705
合計	190,757	1,022,417	119,053	184,352

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	360,472	325

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	52,267	51,873	394	6	401
合計	52,267	51,873	394	6	401

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	134,363	272,570	138,206	139,460	1,253
債券	1,582,356	1,553,658	28,697	266	28,964
国債	715,243	695,753	19,490	7	19,497
地方債	194,755	191,326	3,429	18	3,447
短期社債					
社債	672,357	666,578	5,778	240	6,018
その他	771,666	758,973	12,692	4,582	17,275
うち外国債券	693,177	677,560	15,617	521	16,138
合計	2,488,385	2,585,202	96,816	144,309	47,493

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、当連結会計年度より「その他」のうち外国債券を区分記載しております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	460,972	5,758	1,874

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式	6,529
私募社債	39,671

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	216,453	1,111,280	97,158	168,437
国債	9,024	477,384	40,906	168,437
地方債	10,657	140,935	39,733	
短期社債				
社債	196,771	492,960	16,518	
その他	75,678	450,037	134,840	99,917
うち外国債券	51,723	435,444	118,380	69,845
合計	292,131	1,561,318	231,999	268,354

(注) 当連結会計年度より「その他」のうち外国債券を区分記載しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	25,197	8

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	4,237	4,237	0	0	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	26,073	845

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	6,299	6,286	13		13

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	48,383
その他有価証券	48,383
その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債	19,507
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,876
()少数株主持分相当額	370
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	101
その他有価証券評価差額金	28,607

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	96,803
その他有価証券	96,816
その他の金銭の信託	13
()繰延税金負債	39,024
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	57,779
()少数株主持分相当額	665
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	153
その他有価証券評価差額金	57,266

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成17年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は50億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は325億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面に

おいても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建	748		0	0
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	328,751	268,565	3,250	3,250
	受取変動・支払固定	365,251	285,993	2,058	2,058
	受取変動・支払変動	36,000	29,000	12	12
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	192,675	158,549	454	454	
買建	125,300	122,500	349	349	
	合計			1,074	1,074

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	383,341	303,700	481	481
	為替予約				
	売建	5,318		40	40
	買建	3,388		12	12
	通貨オプション				
	売建	42,685		1,449	341
	買建	42,360		1,197	133
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			202	661

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	3,597		27	27
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			27	27

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
資産・負債のリスクコントロール手段
トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成18年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は53億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は418億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健

全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建	498		0	0
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	456,281	380,817	3,682	3,682
	受取変動・支払固定	475,650	374,730	4,379	4,379
	受取変動・支払変動	63,000	51,000	63	63
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	184,437	131,689	1,660	1,660	
買建	127,500	86,500	498	498	
	合計			529	529

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	439,427	337,596	710	710
	売建	5,039		40	40
	買建	5,336		24	24
	通貨オプション 売建	71,757		2,395	1,316
	買建	71,521		2,340	517
	その他 売建				
	買建				
	合計			639	1,494

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物 売建 買建	3,003			
	株式指数オプション 売建 買建				
店頭	有価証券店頭オプション 売建 買建				
	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・株 価指数変化率支払				
	その他 売建				
	買建				
	合計				

- (注) 1 上記取引については時価評価を行っております。評価損益は該当ありません。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	3,361		24	24
	買建	399		0	0
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			25	25

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

前連結会計年度において、当行は、厚生年金基金の代行部分を返還し、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	62,554	65,337
年金資産 (B)	<u>30,518</u>	<u>39,231</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	32,036	26,106
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	10,873	5,458
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	21,162	20,647
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>21,162</u>	<u>20,647</u>

(注) 1 前連結会計年度において、当行は、厚生年金基金の代行部分18,846百万円を返還しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,890	2,013
利息費用	1,431	1,243
期待運用収益	985	1,068
過去勤務債務の費用処理額	2,431	
数理計算上の差異の費用処理額	940	1,396
会計基準変更時差異の費用処理額	2,440	
その他(臨時に支払った割増退職金等)		23
退職給付費用	<u>3,286</u>	<u>3,608</u>

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 会計基準変更時差異は平成12年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理しております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。一部の連結子会社は発生連結会計年度で費用処理しております。)	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 57,743百万円		貸倒引当金 44,342百万円
	退職給付引当金 8,206		退職給付引当金 8,319
	有価証券償却 5,014		有価証券償却 4,524
	その他 9,459		その他 9,215
	繰延税金資産小計 80,423		繰延税金資産小計 66,401
	評価性引当額 6,242		評価性引当額 7,265
	繰延税金資産合計 74,180		繰延税金資産合計 59,135
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 19,507		その他有価証券評価差額金 39,024
	固定資産圧縮積立金 47		固定資産圧縮積立金 47
	その他 0		
	繰延税金負債合計 19,555		繰延税金負債合計 39,072
	繰延税金資産の純額 54,625百万円		繰延税金資産の純額 20,062百万円
2	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%		
	評価性引当額 5.1%		
	その他 0.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%		

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	182,839	17,825	11,254	211,918		211,918
(2)セグメント間の内部経常収益	1,226	279	44	1,550	(1,550)	
計	184,065	18,104	11,298	213,469	(1,550)	211,918
経常費用	125,791	16,847	9,014	151,653	(1,466)	150,187
経常利益	58,274	1,257	2,284	61,815	(83)	61,731
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,677,588	48,527	54,693	8,780,809	(72,880)	8,707,929
減価償却費	7,543	13,848	156	21,548		21,548
資本的支出	5,436	16,238	232	21,907		21,907

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	205,904	18,758	6,839	231,502		231,502
(2)セグメント間の内部経常収益	631	319	39	990	(990)	
計	206,536	19,077	6,878	232,492	(990)	231,502
経常費用	131,485	17,404	4,403	153,294	(901)	152,393
経常利益	75,050	1,673	2,474	79,198	(89)	79,109
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,774,209	50,147	36,465	9,860,822	(58,760)	9,802,061
減価償却費	6,946	14,357	130	21,434		21,434
減損損失	824			824		824
資本的支出	5,381	16,922	241	22,545		22,545

- (注) 1 平成17年4月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業につきましては、当連結会計年度より区分を「銀行業務」として変更表示しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は6,525百万円減少、経常利益は1,864百万円減少し、「銀行業務」の経常収益は5,783百万円増加、経常利益は1,859百万円増加しております。また、「その他業務」の資産は29,889百万円減少、減価償却費は34百万円減少、資本的支出は98百万円減少し、「銀行業務」の資産は12,004百万円増加、減価償却費は34百万円増加、資本的支出は98百万円増加しております。
 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	左官治郎			当行監査役(株)千葉経済開発公社代表取締役専務	被所有 直接 0.00			(株)千葉経済開発公社への資金の貸付	100	貸出金	75

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	496.87	596.84
1株当たり当期純利益	円	43.19	56.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	36,395	48,927
普通株主に帰属しない金額	百万円	45	49
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	45	49
普通株式に係る当期純利益	百万円	36,350	48,878
普通株式の期中平均株式数	千株	841,366	857,983

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回劣後債	平成15年 11月13日	10,000	10,000 ()	1.51	無	平成25年 11月13日
連結子会社 1	連結子会社劣後債	平成11年 3月25日 ~ 平成12年 8月9日	29,500	11,000 ()	2.11 ~ 4.35	無	平成23年 8月9日 ~ 平成26年 3月25日
合計			39,500	21,000 ()			

- (注) 1 1は海外連結子会社Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.の発行した劣後債を記載しております。
 2 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 3 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	84,866	49,830	2.23	
再割引手形				
借入金	84,866	49,830	2.23	平成18年4月~ 平成26年8月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
 2 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	3,830				

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		493,508	5.67	269,073	2.75
現金		157,901		93,926	
預け金		335,607		175,147	
コールローン		21,981	0.25	2,629	0.03
債券貸借取引支払保証金		2,578	0.03	19,944	0.20
買入金銭債権		18,667	0.22	53,350	0.55
特定取引資産	8	314,356	3.61	368,084	3.77
商品有価証券		39,063		24,641	
商品有価証券派生商品				24	
特定取引有価証券		1,920		3,966	
特定取引有価証券派生商品				3	
特定金融派生商品		6,294		8,119	
その他の特定取引資産		267,078		331,329	
金銭の信託		25,983	0.30	27,171	0.28
有価証券	1,8	1,710,562	19.67	2,634,013	26.97
国債		398,426		695,753	
地方債		157,687		191,326	
社債		532,225		706,250	
株式		189,654		279,680	
その他の証券		432,569		761,003	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸出金	3,4,5, 6,8,9	5,881,472	67.61	6,167,437	63.15
割引手形	7	42,125		37,929	
手形貸付		301,093		282,953	
証書貸付		4,954,926		5,227,024	
当座貸越		583,326		619,530	
外国為替		2,237	0.03	2,591	0.03
外国他店預け		1,613		1,630	
買入外国為替	7	282		577	
取立外国為替		342		382	
その他資産		51,557	0.59	65,692	0.67
未決済為替貸		2,141		2,082	
前払費用		199		139	
未収収益		11,442		15,356	
先物取引差入証拠金		40		406	
先物取引差金勘定		28		238	
金融派生商品		2,477		7,671	
繰延ヘッジ損失		925		122	
その他の資産		34,302		39,675	
動産不動産	11,12	98,403	1.13	95,627	0.98
土地建物動産	10	91,874		88,959	
建設仮払金		216		227	
保証金権利金		6,312		6,440	
繰延税金資産		50,691	0.58	15,527	0.16
支払承諾見返		114,524	1.32	113,488	1.16
貸倒引当金		87,822	1.01	68,270	0.70
資産の部合計		8,698,704	100.00	9,766,363	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	7,594,015	87.30	8,009,102	82.01
当座預金		191,118		212,096	
普通預金		3,997,611		4,358,641	
貯蓄預金		325,988		310,311	
通知預金		9,755		9,566	
定期預金		2,887,903		2,888,474	
その他の預金		181,637		230,013	
譲渡性預金		103,799	1.19	130,017	1.33
コールマネー		48,208	0.55	96,791	0.99
売現先勘定	8	34,499	0.40	139,493	1.43
債券貸借取引受入担保金	8	171,600	1.97	411,380	4.21
売渡手形	8	8,100	0.09	153,300	1.57
特定取引負債		6,341	0.07	20,926	0.21
売付商品債券		719		10,493	
商品有価証券派生商品		19		1	
特定取引売付債券		1,036		3,935	
特定取引有価証券派生商品		7		0	
特定金融派生商品		4,558		6,495	
借入金		113,680	1.31	57,006	0.58
借入金	13	113,680		57,006	
外国為替		302	0.00	366	0.00
売渡外国為替		285		354	
未払外国為替		17		12	
社債	14	10,000	0.12	10,000	0.10
その他負債		55,470	0.64	69,782	0.72
未決済為替借		78		1,594	
未払法人税等		3,826		16,020	
未払費用		7,117		7,588	
前受収益		2,922		3,025	
先物取引差金勘定		0			
金融派生商品		7,779		11,660	
繰延ヘッジ利益		2,013		3,598	
その他の負債		31,731		26,293	
退職給付引当金		20,786	0.24	20,212	0.21
再評価に係る繰延税金負債	10	9,409	0.11	15,304	0.16
支払承諾		114,524	1.32	113,488	1.16
負債の部合計		8,290,738	95.31	9,247,173	94.68

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	15	121,019	1.39	145,069	1.49
資本剰余金		98,181	1.13	122,141	1.25
資本準備金		98,178		122,134	
その他資本剰余金		3		7	
自己株式処分差益		3		7	
利益剰余金	16	147,269	1.69	188,559	1.93
利益準備金		50,930		50,930	
任意積立金		61,971		89,971	
別途積立金		61,971		89,971	
当期末処分利益		34,368		47,658	
土地再評価差額金	10	13,939	0.16	7,843	0.08
その他有価証券評価差額金		27,981	0.32	56,242	0.58
自己株式	17	424	0.00	666	0.01
資本の部合計		407,966	4.69	519,189	5.32
負債及び資本の部合計		8,698,704	100.00	9,766,363	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		180,641	100.00	197,277	100.00
資金運用収益		135,328		147,768	
貸出金利息		114,766		113,186	
有価証券利息配当金		19,872		33,080	
コールローン利息		182		502	
買現先利息		0		0	
債券貸借取引受入利息		2		5	
買入手形利息		0		0	
預け金利息		424		784	
その他の受入利息		79		210	
役務取引等収益		29,084		32,644	
受入為替手数料		8,022		8,045	
その他の役務収益		21,061		24,599	
特定取引収益		2,455		1,956	
商品有価証券収益		160		158	
特定取引有価証券収益		9		58	
特定金融派生商品収益		2,168		1,529	
その他の特定取引収益		116		210	
その他業務収益		5,031		5,406	
外国為替売買益		1,963		2,933	
国債等債券売却益		2,666		2,470	
金融派生商品収益		400			
その他の業務収益		0		3	
その他経常収益		8,740		9,500	
株式等売却益		4,664		3,220	
金銭の信託運用益		461		1,491	
その他の経常収益		3,614		4,788	
経常費用		122,823	67.99	128,449	65.11
資金調達費用		11,571		21,518	
預金利息		4,179		8,979	
譲渡性預金利息		26		25	
コールマネー利息		467		1,394	
売現先利息		0		7	
債券貸借取引支払利息		1,096		5,077	
売渡手形利息		0		3	
借用金利息		2,070		1,477	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
社債利息		150		151	
金利スワップ支払利息		3,341		3,502	
その他の支払利息		239		899	
役務取引等費用		12,015		12,958	
支払為替手数料		1,572		1,620	
その他の役務費用		10,442		11,338	
その他業務費用		432		2,733	
国債等債券売却損		432		1,686	
金融派生商品費用				1,047	
営業経費		72,587		77,276	
その他経常費用		26,216		13,961	
貸倒引当金繰入額		5,622			
貸出金償却		15,995		11,740	
株式等売却損		153		188	
株式等償却		345		187	
金銭の信託運用損		4		10	
その他の経常費用		4,094		1,834	
経常利益		57,817	32.01	68,828	34.89
特別利益		5,827	3.23	13,392	6.79
動産不動産処分益		1		64	
償却債権取立益		5,363		4,034	
その他の特別利益	1	462		9,293	
特別損失		284	0.16	1,272	0.65
動産不動産処分損		284		448	
減損損失	2			824	
税引前当期純利益		63,361	35.08	80,948	41.03
法人税、住民税及び事業税		4,699	2.60	18,242	9.25
法人税等調整額		24,348	13.48	15,950	8.08
当期純利益		34,313	19.00	46,754	23.70
前期繰越利益		3,227		3,372	
土地再評価差額金取崩額		1,060		64	
中間配当額		2,112		2,533	
当期末処分利益		34,368		47,658	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		34,368	47,658
利益処分数額		30,996	43,617
配当金		(1株につき3円50銭) 2,956	(1株につき4円00銭) 3,577
役員賞与金		40	40
取締役賞与金		37	37
監査役賞与金		3	3
任意積立金		28,000	40,000
別途積立金		28,000	40,000
次期繰越利益		3,372	4,040

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p>	(1) 同 左 (2) 同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年</p>	(1) 動産不動産 同 左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) ソフトウェア 同 左
5 繰延資産の処理方法		新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。	(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,599百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,500百万円であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（20,129百万円）のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を前事業年度に一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は21百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	上記(イ) (ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。	
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は824百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 580百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは833百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は7,231百万円、延滞債権額は146,469百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,117百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は117,065百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は275,885百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,378百万円あります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 580百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは5,271百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,367百万円、延滞債権額は112,121百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は6,075百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は104,574百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は226,138百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,497百万円あります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">213,467百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">34,497百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">326,647百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">24,842百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">34,499百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">8,100百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">171,600百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券104,705百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,268,610百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,239,738百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が880,164百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">37,080百万円</p>	有価証券	213,467百万円	特定取引資産	34,497百万円	貸出金	326,647百万円	預金	24,842百万円	売現先勘定	34,499百万円	売渡手形	8,100百万円	債券貸借取引受入担保金	171,600百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">606,762百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">139,485百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">319,944百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,470百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">139,493百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td style="text-align: right;">153,300百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">411,380百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券106,771百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,470,260百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,431,769百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が858,001百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">36,387百万円</p>	有価証券	606,762百万円	特定取引資産	139,485百万円	貸出金	319,944百万円	預金	21,470百万円	売現先勘定	139,493百万円	売渡手形	153,300百万円	債券貸借取引受入担保金	411,380百万円
有価証券	213,467百万円																												
特定取引資産	34,497百万円																												
貸出金	326,647百万円																												
預金	24,842百万円																												
売現先勘定	34,499百万円																												
売渡手形	8,100百万円																												
債券貸借取引受入担保金	171,600百万円																												
有価証券	606,762百万円																												
特定取引資産	139,485百万円																												
貸出金	319,944百万円																												
預金	21,470百万円																												
売現先勘定	139,493百万円																												
売渡手形	153,300百万円																												
債券貸借取引受入担保金	411,380百万円																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
11 動産不動産の減価償却累計額 89,244百万円	11 動産不動産の減価償却累計額 88,776百万円
12 動産不動産の圧縮記帳額 10,913百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	12 動産不動産の圧縮記帳額 10,745百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金104,541百万円が含まれております。	13 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
14 社債は、劣後特約付社債であります。	14 社債は、劣後特約付社債であります。
15 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,500,000千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。) 発行済株式総数 普通株式 845,521千株	15 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,500,000千株 発行済株式総数 普通株式 895,521千株
16 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、28,912百万円であります。	16 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、57,336百万円であります。
17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 866千株	17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,140千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 その他の特別利益は、貸倒引当金取崩額であります。</p> <p>2 当事業年度において、当行は、千葉県内の遊休資産等13物件の土地建物について減損損失を計上しております。これらの遊休資産等は、地価の下落により含み損を有しており将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の資産のグルーピング方法は、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産及び処分予定資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、システム・事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共用資産としております。</p> <p>なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額に基づいた価額、又は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	311百万円	その他	百万円	合計	311百万円	減価償却累計額相当額		動産	141百万円	その他	百万円	合計	141百万円	期末残高相当額		動産	170百万円	その他	百万円	合計	170百万円	1年内	58百万円	1年超	111百万円	合計	170百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		動産	355百万円	その他	百万円	合計	355百万円	減価償却累計額相当額		動産	201百万円	その他	百万円	合計	201百万円	期末残高相当額		動産	154百万円	その他	百万円	合計	154百万円	1年内	61百万円	1年超	92百万円	合計	154百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円
取得価額相当額																																																																																	
動産	311百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	311百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
動産	141百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	141百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
動産	170百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	170百万円																																																																																
1年内	58百万円																																																																																
1年超	111百万円																																																																																
合計	170百万円																																																																																
支払リース料	56百万円																																																																																
減価償却費相当額	56百万円																																																																																
1年内	百万円																																																																																
1年超	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																
取得価額相当額																																																																																	
動産	355百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	355百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
動産	201百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	201百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
動産	154百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	154百万円																																																																																
1年内	61百万円																																																																																
1年超	92百万円																																																																																
合計	154百万円																																																																																
支払リース料	63百万円																																																																																
減価償却費相当額	63百万円																																																																																
1年内	百万円																																																																																
1年超	百万円																																																																																
合計	百万円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年 3月31日現在)及び当事業年度(平成18年 3月31日現在)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">54,176百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,472</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,580</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">18,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,691百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	54,176百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,060	有価証券償却超過額	5,000	その他	6,234	繰延税金資産小計	73,472	評価性引当額	3,892	繰延税金資産合計	69,580	その他有価証券評価差額金	18,888	その他	0	繰延税金負債合計	18,888	繰延税金資産の純額	50,691百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40,001百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,145</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,493</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">37,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,527百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	40,001百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,145	有価証券償却超過額	4,511	その他	6,860	繰延税金資産小計	59,519	評価性引当額	6,025	繰延税金資産合計	53,493	その他有価証券評価差額金	37,965	繰延税金負債合計	37,965	繰延税金資産の純額	15,527百万円
貸倒引当金損金算入 限度超過額	54,176百万円																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,060																																										
有価証券償却超過額	5,000																																										
その他	6,234																																										
繰延税金資産小計	73,472																																										
評価性引当額	3,892																																										
繰延税金資産合計	69,580																																										
その他有価証券評価差額金	18,888																																										
その他	0																																										
繰延税金負債合計	18,888																																										
繰延税金資産の純額	50,691百万円																																										
貸倒引当金損金算入 限度超過額	40,001百万円																																										
退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,145																																										
有価証券償却超過額	4,511																																										
その他	6,860																																										
繰延税金資産小計	59,519																																										
評価性引当額	6,025																																										
繰延税金資産合計	53,493																																										
その他有価証券評価差額金	37,965																																										
繰延税金負債合計	37,965																																										
繰延税金資産の純額	15,527百万円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	評価性引当額	5.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率 (調整)	40.3%																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%																																										
評価性引当額	5.8%																																										
その他	0.2%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																										

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	482.95	580.45
1株当たり当期純利益	円	40.56	54.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	34,313	46,754
普通株主に帰属しない金額	百万円	40	40
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	40	40
普通株式に係る当期純利益	百万円	34,273	46,714
普通株式の期中平均株式数	千株	844,808	861,170

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	64,729	378	(799) 1,362	63,745			63,745
建物	(7) 78,903	875	(25) 925	78,854	59,503	1,444	19,351
動産	(7) 37,500	1,337	3,701	35,136	29,273	2,357	5,862
建設仮払金	216	1,645	1,635	227			227
有形固定資産計	(14) 181,351	4,236	(824) 7,625	177,962	88,776	3,801	89,186
無形固定資産							
ソフトウェア				17,668	11,493	3,048	6,175
施設利用権等				183	136	8	46
その他				419			419
無形固定資産計				18,271	11,629	3,057	6,641
その他	(0) 5,838	273	136	5,975			5,975

(注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。

2 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

3 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

4 無形固定資産には、貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」に計上しているソフトウェアを含めて記載しております。

5 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6 その他は、貸借対照表勘定科目上の「保証金権利金」から、「無形固定資産」中の「施設利用権等」及び「その他」を除いた保証金等であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		121,019	24,050		145,069
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2) (株)	(845,521,087)	(50,000,000)	()	(895,521,087)
	普通株式(注2) (百万円)	121,019	24,050		145,069
	計 (株)	(845,521,087)	(50,000,000)	()	(895,521,087)
	計 (百万円)	121,019	24,050		145,069
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注2)	98,178	23,956		122,134
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注3)	3	3		7
	計 (百万円)	98,181	23,959		122,141
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	50,930			50,930
	(任意積立金) 別途積立金(注4) (百万円)	61,971	28,000		89,971
	計 (百万円)	112,901	28,000		140,901

- (注) 1 当期末における自己株式数は1,140,561株であります。
 2 当期増加額は、平成17年12月20日付の公募増資によるものであります。
 3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	87,822	68,270	10,258	77,563	68,270
一般貸倒引当金	43,664	36,191		43,664	36,191
個別貸倒引当金	44,095	32,038	10,258	33,836	32,038
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定	62	40		62	40
計	87,822	68,270	10,258	77,563	68,270

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・ 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・・・・ 洗替による取崩額
 特定海外債権引当勘定・・・・ 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,826	18,304	6,110		16,020
未払法人税等	2,810	15,144	5,094		12,860
未払事業税	1,015	3,160	1,015		3,160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金144,845百万円、他の銀行への預け金30,301百万円であります。
その他の証券	外国証券692,194百万円その他であります。
前払費用	借入金利息99百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息8,814百万円、貸出金利息4,884百万円その他であります。
その他の資産	有価証券未収金13,195百万円、仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)10,001百万円、ソフトウェア6,175百万円、金融安定化拠出金等への出資金5,048百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金134,542百万円、別段預金93,637百万円その他であります。
未払費用	営業経費3,730百万円、預金利息2,481百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,735百万円その他であります。
その他の負債	特定取引及び有価証券取引に係る未払金17,491百万円、仮受金(内国為替決済資金等)7,552百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券、100,000株を超える必要株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき110円 (注)2
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注)3
株主に対する特典	ありません。

(注)1. 上記に記載している手数料については、消費税を含めておりません。

2. 平成18年5月1日に株式取扱規程を改正し、株券登録料を廃止いたしました。

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当行の公告掲載方法は次のとおりとなりました。

当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.chibabank.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|----------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第99期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | 平成15年10月10日提出の発行登録書
(社債の募集)に係る訂正発行登録書
であります。 | | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書
およびその添付書類 | | | 平成17年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成17年11月30日提出の有価証券届出
書に係る訂正届出書であります。 | | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 半期報告書 | 第100期中 | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 良 治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	志 村 さ や か	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水 守 理 智	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 下 内 徹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 良 治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	志 村 さ や か	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水 守 理 智	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 下 内 徹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

